



日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年12月15日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-382793

出 願 人

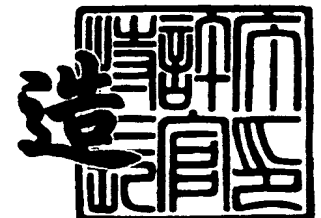
Applicant(s):

パイオニア株式会社

2001年 9月28日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Japan Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3089359

【書類名】 特許願
【整理番号】 55P0176
【提出日】 平成12年12月15日
【あて先】 特許庁長官殿
【国際特許分類】 H04L 12/00
G06F 5/20
G06F 9/00

【発明者】

【住所又は居所】 埼玉県鶴ヶ島市富士見6丁目1番1号 パイオニア株式会社総合研究所内

【氏名】 塩田 岳彦

【発明者】

【住所又は居所】 埼玉県鶴ヶ島市富士見6丁目1番1号 パイオニア株式会社総合研究所内

【氏名】 齋藤 幸隆

【特許出願人】

【識別番号】 000005016

【氏名又は名称】 パイオニア株式会社

【代理人】

【識別番号】 100063565

【弁理士】

【氏名又は名称】 小橋 信淳

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 011659

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 広告情報提供システム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 店舗が依頼する広告情報を前記店舗毎に識別番号を付与して一括管理する広告提供者設備と、移動体を誘導するナビゲーション端末装置とからなる広告情報提供システムであって、

前記広告提供者設備は、前記広告情報をユーザに提供する提供手段と、前記ナビゲーション端末装置から送出される信号を受信する受信手段と、を含み、

前記ナビゲーション端末装置は、前記広告情報を入力する入力手段と、前記広告情報に基いて前記店舗へと移動体を誘導する誘導手段と、前記店舗を含む所定範囲内に到達した際に、前記広告提供者設備に到着告知信号を送出する送出手段と、を含むことを特徴とする広告情報提供システム。

【請求項 2】 前記広告情報内の識別番号には、前記店舗の地理的位置情報が含まれていることを特徴とする請求項 1 に記載の広告情報提供システム。

【請求項 3】 前記ナビゲーション端末装置は、前記広告情報内から地理的位置情報を抽出する抽出手段をさらに備え、

前記誘導手段は、前記抽出手段が抽出した地理的位置情報に基いて移動体の誘導を行なうことを特徴とする請求項 2 に記載の広告情報提供システム。

【請求項 4】 前記広告情報内の識別番号は、前記広告提供者毎に付与されたコード番号が含まれていることを特徴とする請求項 1 に記載の広告情報提供システム。

【請求項 5】 前記ナビゲーション端末装置は、前記識別情報内からコード番号を抽出する抽出手段をさらに備え、

前記送出手段は、前記抽出されたコード番号に基いて当該コード番号に基く広告提供者設備に対して、到着告知信号を送出することを特徴とする請求項 4 に記載の広告情報提供システム。

【請求項 6】 前記広告提供者設備が備える提供手段は、紙媒体による提供であることを特徴とする請求項 1 に記載の広告情報提供システム。

【請求項 7】 前記広告提供者設備が備える提供手段は、前記広告情報を収

録した広告情報端末であることを特徴とする請求項1に記載の広告情報提供システム。

【請求項8】 前記広告情報を入力可能な携帯情報端末装置をさらに備え、
前記携帯情報端末装置は、前記広告情報端末から前記広告情報を取得する取得手段と、前記ナビゲーション端末装置に対して前記広告情報を送信する送信手段と、を含むことを特徴とする請求項7に記載の広告情報提供システム。

【請求項9】 前記店舗が管理する店舗設備をさらに備え、
前記店舗設備は、電子決済手段と、送信手段とを含み、
前記携帯情報端末装置は、電子決済手段を含み、
前記店舗設備が有する電子決済手段と前記携帯情報端末が有する電子決済手段とが電子決済を行った際に、前記店舗設備もしくは前記携帯情報端末装置の各送信手段より、前記広告提供者設備に対して購入告知信号が送出されることを特徴とする請求項8に記載の広告情報提供システム。

【請求項10】 前記店舗が管理する店舗設備をさらに備え、
前記広告事業者設備は、協力金請求手段を含み、
前記店舗設備は、課金処理手段を含み、
前記広告提供者設備は、前記到着告知信号を受信した際に、前記店舗に対して協力金の請求を行い、
前記店舗設備は、前記協力金の請求に伴い、課金処理を行うことを特徴とする請求項1に記載の広告情報提供システム。

【請求項11】 店舗が依頼する広告情報を前記店舗毎に識別番号を付与して一括管理する広告提供者設備によって発行された前記広告情報に基いて、移動体を誘導するナビゲーション端末装置であって、
前記広告情報を入力する入力手段と、
前記広告情報に基いて前記店舗へと移動体を誘導する誘導手段と、
前記店舗を含む所定範囲内に到達した際に、前記広告提供者設備に到着告知信号を送出する送出手段と、
を備えたことを特徴とするナビゲーション端末装置。

【請求項12】 前記入力手段は、前記広告情報内に付与されている前記識

別番号のみを入力可能とされていることを特徴とする請求項11に記載のナビゲーション端末装置。

【請求項 1 3】 前記識別番号内から地理的位置情報を抽出する抽出手段をさらに備え、

前記誘導手段は、前記識別番号内の地理的位置情報に基づいて移動体の誘導を行なうことを特徴とする請求項 1 2 に記載のナビゲーション端末装置。

【請求項 1 4】 前記広告情報内から地理的位置情報を抽出する抽出手段をさらに備え、

前記誘導手段は、前記識別番号内の地理的位置情報に基づいて移動体の誘導を行なうことを特徴とする請求項14に記載のナビゲーション端末装置。

【請求項 1 5】 店舗が依頼する広告情報を一括管理する広告提供者設備が備える広告情報端末装置において、

前記広告情報に対して、前記店舗毎に付与され前記店舗の地理的位置情報を含む識別番号を付加して記憶するデータベース記憶手段と、

前記広告情報を選択するための選択手段と、

前記選択された広告情報を送信する送信手段と、
を備えたことを特徴とする広告情報端末装置。

【請求項 1 6】 前記識別番号は、ナビゲーション端末装置における目的地情報として認識可能な番号であることを特徴とする請求項15に記載の広告情報端末装置。

【請求項 1 7】 店舗が依頼する広告情報を前記店舗毎に識別番号を付与して一括管理する広告提供者設備によって発行された前記広告情報内の識別情報に基づいて前記店舗へと移動体を誘導する誘導工程と、

前記店舗を含む所定範囲内に到達した際に、前記広告提供者設備に到着告知信号を送出する送出工程と、

をナビゲーション端末装置に実行させるプログラムを格納した記録媒体。

【請求項 1 8】 前記送出工程によって前記到着告知信号を送出した際に当該プログラムを終了する終了工程とをさらに備えたことを特徴とする請求項17に記載の記録媒体。

【請求項 1 9】 店舗が依頼する広告情報を前記店舗毎に識別番号を付与して一括管理する広告提供者設備と、所定の地域毎に基地局を配置した通信事業者設備と、前記通信事業者設備を管理する通信事業者と所定の契約を施している携帯情報端末装置と、からなる広告情報提供システムであって、

前記広告提供者設備は、前記広告情報をユーザに提供する提供手段と、前記通信事業者設備から送出される信号を受信する受信手段と、を含み、

前記通信事業者は、前記携帯情報端末装置の現在位置を監視する監視手段と、前記携帯情報端末装置からの信号を受信する受信手段と、前記携帯情報端末装置が前記店舗を含む所定範囲内に到達した際に、前記広告提供者設備に到着告知信号を送出する送出手段と

を含み、

前記携帯情報端末は、前記広告情報を入力する入力手段と、前記通信事業者設備に前記広告情報を送信する送信手段と、

を含むことを特徴とする広告情報提供システム。

【請求項 2 0】 前記広告情報内の識別番号は、店舗の地理的位置情報を含むことを特徴とする請求項19に記載の広告情報提供システム。

【請求項 2 1】 前記広告情報内の識別番号は、広告提供者毎に付与されたコード番号を含むことを特徴とする請求項19に記載の広告情報提供システム。

【請求項 2 2】 前記携帯情報端末装置は、前記入力手段より前記広告情報が入力された際に、前記送信手段にて、前記通信事業者に対して、少なくとも前記広告情報内の識別番号を送出することを特徴とする請求項19に記載の広告情報提供システム。

【請求項 2 3】 前記通信事業者設備は、前記携帯情報端末装置より送信される広告情報内から地理的位置情報を抽出する抽出手段と、

前記抽出手段により抽出された地理的位置情報と、前記監視手段により監視される前記携帯情報端末装置の地理的位置情報とを比較する比較手段と、をさらに含み、

前記送出手段は、前記比較手段により、前記携帯情報端末装置が前記店舗を含む所定範囲内に到達したことが検出された際に、前記広告提供者設備に到着告知

信号を送出することを特徴とする請求項19に記載の広告情報提供システム。

【請求項24】 前記通信事業者設備は、前記携帯情報端末装置からの前記識別番号を受信した際に、前記比較手段を起動させることを特徴とする請求項23に記載の広告情報提供システム。

【請求項25】 前記通信事業者設備は、前記送信手段にて到着告知信号を送信した際に、前記監視手段による監視を終了することを特徴とする請求項19に記載の広告情報提供システム。

【請求項26】 店舗が依頼する広告情報を前記店舗毎に識別番号を付与して一括管理する広告提供者設備と通信可能に接続された通信事業者サーバであって、

携帯情報端末装置の現在位置を監視する監視手段と、

前記携帯情報端末装置からの信号を受信する受信手段と、

前記携帯情報端末装置が前記店舗を含む所定範囲内に到達した否かを判別する判別手段と、

前記広告提供者設備に到着告知信号を送出する送出手段と、

を備えたことを特徴とする通信事業者サーバ。

【請求項27】 前記監視手段は、前記受信手段にて前記携帯情報端末装置からの識別番号を受信した際に、監視を開始することを特徴とする請求項26に記載の通信事業者サーバ。

【請求項28】 前記送出手段は、前記判別手段にて前記携帯情報端末装置が前記店舗を含む所定範囲内に到達したのを判別した際に、到着告知信号を送出することを特徴とする請求項26に記載の通信事業者サーバ。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、店舗、広告提供者並びにユーザが所有する情報端末とからなる広告情報提供システムに関する。

【0002】

【従来の技術】

一般店舗、あるいは観光施設では、地図情報誌を発行する発行元に対して所定の掲載料を支払うことによって自分の店舗あるいは観光施設の広告を掲載することが行われる。このことによって相当の集客効果を得ている。

【 0 0 0 3 】

一方、一般ユーザは、この地図情報誌を購入し、自分の行きたい店舗や観光施設があれば、例えば所有するナビゲーション装置に目的地設定を行い、目的とする店舗あるいは観光施設に出向くことができる。最近、ナビゲーション装置の性能向上は目覚しく、車載用の他に、携帯用のナビゲーション装置が出現するに至った。

【 0 0 0 4 】

【発明が解決しようとする課題】

ところが、店舗や観光施設では、比較的高い掲載料を支払って広告を掲載しているにもかかわらず、ユーザがその広告を見て入店あるいは観光しているか否かを知ることはできず、従って、広告に対する集客効果を知る手段がない。

【 0 0 0 5 】

また、ユーザはナビゲーション装置を用いて目的地を設定するが、現在のところ、表示画面に出現する地図上に直接ポインティングするか、住所、あるいは電話番号を設定することによってナビゲーションするタイプがほとんどであり、入力操作が煩わしいといった欠点を有していた。更に、出版、あるいは広告事業者にしても掲載料を高く設定して儲けたいが、ユーザに対する購買力を高めるためには情報誌自体の価格を下げる必要があった。

【 0 0 0 6 】

本発明は上記事情に鑑みてなされたものであり、広告事業者が発行する情報源を元にユーザがその情報先の店舗に出向いたときに、店舗側から広告事業者に協力金が支払われる仕組みを構築することにより、店舗サイドでは広告効果を知ることができ、また、広告事業者サイドでは事業運営のための原資を得ることができ、更にユーザはナビゲーション操作の煩わしさから開放された、広告情報提供システムを提供することを目的とする。

【 0 0 0 7 】

また、店舗で商品を購入した場合にも店舗から広告事業者に対して謝礼が支払われ、電子商取引ともリンクした、広告情報提供システムを提供することも目的とする。

【 0 0 0 8 】

【課題を解決するための手段】

上記した課題を解決するために請求項 2 9 に記載の発明は、店舗が依頼する広告情報を前記店舗毎に識別番号を付与して一括管理する広告提供者設備と、移動体を誘導するナビゲーション端末装置とからなる広告情報提供システムであって、前記広告提供者設備は、前記広告情報をユーザに提供する提供手段と、前記ナビゲーション端末装置から送出される信号を受信する受信手段と、を含み、前記ナビゲーション端末装置は、前記広告情報を入力する入力手段と、前記広告情報に基づいて前記店舗へと移動体を誘導する誘導手段と、前記店舗を含む所定範囲内に到達した際に、前記広告提供者設備に到着告知信号を送出する送出手段と、を含むことを特徴とする。

【 0 0 0 9 】

また、請求項 3 0 に記載の発明は、請求項 1 に記載の広告情報提供システムにおいて、前記広告情報内の識別番号には、前記店舗の地理的位置情報が含まれていることを特徴とする。

【 0 0 1 0 】

また、請求項 3 1 に記載の発明は、請求項 2 に記載の広告情報提供システムにおいて、前記ナビゲーション端末装置は、前記広告情報内から地理的位置情報を抽出する抽出手段をさらに備え、前記誘導手段は、前記抽出手段が抽出した地理的位置情報に基づいて移動体の誘導を行なうことを特徴とする。

【 0 0 1 1 】

また、請求項 3 2 に記載の発明は、請求項 1 に記載の広告情報提供システムにおいて、前記広告情報内の識別番号は、前記広告提供者毎に付与されたコード番号が含まれていることを特徴とする。

【 0 0 1 2 】

また、請求項 3 3 に記載の発明は、請求項 4 に記載の広告情報提供システムに

において、前記ナビゲーション端末装置は、前記識別情報内からコード番号を抽出する抽出手段をさらに備え、前記送出手段は、前記抽出されたコード番号に基づいて当該コード番号に基づく広告提供者設備に対して、到着告知信号を送出することを特徴とする。

【 0 0 1 3 】

また、請求項 3 4 に記載の発明は、請求項 1 に記載の広告情報提供システムにおいて、前記広告提供者設備が備える提供手段は、紙媒体による提供であることを特徴とする。

【 0 0 1 4 】

また、請求項 3 5 に記載の発明は、請求項 1 に記載の広告情報提供システムにおいて、前記広告提供者設備が備える提供手段は、前記広告情報を収録した広告情報端末であることを特徴とする。

【 0 0 1 5 】

また、請求項 3 6 に記載の発明は、請求項 7 に記載の広告情報提供システムにおいて、前記広告情報を入力可能な携帯情報端末装置をさらに備え、前記携帯情報端末装置は、前記広告情報端末から前記広告情報を取得する取得手段と、前記ナビゲーション端末装置に対して前記広告情報を送信する送信手段と、を含むことを特徴とする。

【 0 0 1 6 】

また、請求項 3 7 に記載の発明は、請求項 8 に記載の広告情報提供システム前記店舗が管理する店舗設備をさらに備え、前記店舗設備は、電子決済手段と、送信手段とを含み、前記携帯情報端末装置は、電子決済手段を含み、前記店舗設備が有する電子決済手段と前記携帯情報端末が有する電子決済手段とが電子決済を行った際に、前記店舗設備もしくは前記携帯情報端末装置の各送信手段より、前記広告提供者設備に対して購入告知信号が送出されることを特徴とする。

【 0 0 1 7 】

また、請求項 3 8 に記載の発明は、前記店舗が管理する店舗設備をさらに備え、前記広告事業者設備は、協力金請求手段を含み、前記店舗設備は、課金処理手段を含み、前記広告提供者設備は、前記到着告知信号を受信した際に、前記店舗

に対して協力金の請求を行い、前記店舗設備は、前記協力金の請求に伴い、課金処理を行うことを特徴とする。

【 0 0 1 8 】

上記した課題を解決するために請求項 3 9 に記載の発明は、店舗が依頼する広告情報を前記店舗毎に識別番号を付与して一括管理する広告提供者設備によって発行された前記広告情報に基いて、移動体を誘導するナビゲーション端末装置であって、前記広告情報を入力する入力手段と、前記広告情報に基いて前記店舗へと移動体を誘導する誘導手段と、前記店舗を含む所定範囲内に到達した際に、前記広告提供者設備に到着告知信号を送出する送出手段と、を備えたことを特徴とする。

【 0 0 1 9 】

また、請求項 4 0 に記載の発明は、請求項 1 1 に記載のナビゲーション端末装置において、前記入力手段は、前記広告情報内に付与されている前記識別番号のみを入力可能とされていることを特徴とする。

【 0 0 2 0 】

また、請求項 4 1 に記載の発明は、請求項 1 2 に記載のナビゲーション端末装置において、前記識別番号内から地理的位置情報を抽出する抽出手段をさらに備え、前記誘導手段は、前記識別番号内の地理的位置情報に基いて移動体の誘導を行なうことを特徴とする。

【 0 0 2 1 】

また、請求項 4 2 に記載の発明は、請求項 1 2 に記載のナビゲーション端末装置において、前記広告情報内から地理的位置情報を抽出する抽出手段をさらに備え、前記誘導手段は、前記識別番号内の地理的位置情報に基いて移動体の誘導を行なうことを特徴とする。

【 0 0 2 2 】

上記した課題を解決するために、請求項 4 3 に記載の発明は、店舗が依頼する広告情報を一括管理する広告提供者設備が備える広告情報端末装置において、前記広告情報に対して、前記店舗毎に付与され前記店舗の地理的位置情報を含む識別番号を付加して記憶するデータベース記憶手段と、前記広告情報を選択するた

めの選択手段と、前記選択された広告情報を送信する送信手段と、を備えたことを特徴とする。

【 0 0 2 3 】

また、請求項 4 4 に記載の発明は、請求項 1 5 に記載の広告情報端末装置において、前記識別番号は、ナビゲーション端末装置における目的地情報として認識可能な番号であることを特徴とする。

【 0 0 2 4 】

上記した課題を解決するために、請求項 4 5 に記載の発明は、店舗が依頼する広告情報を前記店舗毎に識別番号を付与して一括管理する広告提供者設備によって発行された前記広告情報内の識別情報に基いて前記店舗へと移動体を誘導する誘導工程と、前記店舗を含む所定範囲内に到達した際に、前記広告提供者設備に到着告知信号を送出する送出工程と、をナビゲーション端末装置に実行させるプログラムを格納した記録媒体である。

【 0 0 2 5 】

また、請求項 4 6 に記載の発明は、請求項 1 7 に記載の記録媒体において、前記送出工程によって前記到着告知信号を送出した際に当該プログラムを終了する終了工程とをさらに備えたことを特徴とする。

【 0 0 2 6 】

上記した課題を解決するために、請求項 4 7 に記載の発明は、店舗が依頼する広告情報を前記店舗毎に識別番号を付与して一括管理する広告提供者設備と、所定の地域毎に基地局を配置した通信事業者設備と、前記通信事業者設備を管理する通信事業者と所定の契約を施している携帯情報端末装置と、からなる広告情報提供システムであって、前記広告提供者設備は、前記広告情報をユーザに提供する提供手段と、前記通信事業者設備から送出される信号を受信する受信手段と、を含み、前記通信事業者は、前記携帯情報端末装置の現在位置を監視する監視手段と、前記携帯情報端末装置からの信号を受信する受信手段と、前記携帯情報端末装置が前記店舗を含む所定範囲内に到達した際に、前記広告提供者設備に到着告知信号を送出する送出手段とを含み、前記携帯情報端末は、前記広告情報を入力する入力手段と、前記通信事業者設備に前記広告情報を送信する送信手段と、

を含むことを特徴とする。

【 0 0 2 7 】

また、請求項 4 8 に記載の発明は、請求項 1 9 に記載の広告情報提供システムにおいて、前記広告情報内の識別番号は、店舗の地理的位置情報を含むことを特徴とする。

【 0 0 2 8 】

また、請求項 4 9 に記載の発明は、請求項 1 9 に記載の広告情報提供システムにおいて、前記広告情報内の識別番号は、広告提供者毎に付与されたコード番号を含むことを特徴とする。

【 0 0 2 9 】

また、請求項 5 0 に記載の発明は、請求項 1 9 に記載の広告情報提供システムにおいて、前記携帯情報端末装置は、前記入力手段より前記広告情報が入力された際に、前記送信手段にて、前記通信事業者に対して、少なくとも前記広告情報内の識別番号を送出することを特徴とする。

【 0 0 3 0 】

また、請求項 5 1 に記載の発明は、請求項 1 9 に記載の広告情報提供システムにおいて、前記通信事業者設備は、前記携帯情報端末装置より送信される広告情報内から地理的位置情報を抽出する抽出手段と、前記抽出手段により抽出された地理的位置情報と、前記監視手段により監視される前記携帯情報端末装置の地理的位置情報とを比較する比較手段と、をさらに含み、前記送出手段は、前記比較手段により、前記携帯情報端末装置が前記店舗を含む所定範囲内に到達したことが検出された際に、前記広告提供者設備に到着告知信号を送出することを特徴とする。

【 0 0 3 1 】

また、請求項 5 2 に記載の発明は、請求項 2 3 に記載の広告情報提供システムにおいて、前記通信事業者設備は、前記携帯情報端末装置からの前記識別番号を受信した際に、前記比較手段を起動させることを特徴とする。

【 0 0 3 2 】

また、請求項 5 3 に記載の発明は、請求項 1 9 に記載の広告情報提供システム

において、前記通信事業者設備は、前記送信手段にて到着告知信号を送信した際に、前記監視手段による監視を終了することを特徴とする。

【 0 0 3 3 】

上記した課題を解決するために請求項 5 4 に記載の発明は、店舗が依頼する広告情報を前記店舗毎に識別番号を付与して一括管理する広告提供者設備と通信可能に接続された通信事業者サーバであって、携帯情報端末装置の現在位置を監視する監視手段と、前記携帯情報端末装置からの信号を受信する受信手段と、前記携帯情報端末装置が前記店舗を含む所定範囲内に到達した否かを判別する判別手段と、前記広告提供者設備に到着告知信号を送出する送出手段と、を備えたことを特徴とする。

【 0 0 3 4 】

また、請求項 5 5 に記載の発明は、請求項 2 6 に記載の通信事業者サーバにおいて、前記監視手段は、前記受信手段にて前記携帯情報端末装置からの識別番号を受信した際に、監視を開始することを特徴とする。

【 0 0 3 5 】

また、請求項 5 6 に記載の発明は、請求項 2 6 に記載の通信事業者サーバにおいて、前記送出手段は、前記判別手段にて前記携帯情報端末装置が前記店舗を含む所定範囲内に到達したのを判別した際に、到着告知信号を送出することを特徴とする。

【 0 0 3 6 】

【発明の実施の形態】

次に、本発明の好適な実施の形態について、図面を参照しつつ詳細に説明する。なお、以下に説明する各実施の形態は、各店舗の広告情報を広告提供者が一括管理し、広告提供者が提供する各店舗の広告情報を取得した一般ユーザが、当該広告情報に基いて各店舗に訪れた際に所定の手続が為される広告情報提供システムについて本発明を適用した場合の実施の形態である。

【 0 0 3 7 】

(I) 第 1 実施形態

初めに、本発明に係る第 1 実施形態について、図 1 乃至図 8 を用いて説明する

。なお、図 1 は第 1 実施形態に係る広告情報提供システムの全体構成を示すブロック図であり、図 2 乃至図 7 は当該広告情報提供システムを構成する各ブロックの詳細構造を説明するための図であり、図 8 は当該広告情報提供システムにおける情報提供処理を示す動作シーケンスチャートを示す図である。

先ず、第 1 実施形態に係る広告情報提供システムの全体構成及びその動作について説明する。

【 0 0 3 8 】

図 1 に示すように、第 1 実施形態の広告情報提供システム S 1 は、店舗 1 0 内に設けられた店舗設備 S T と、広告提供者 2 0 内に設けられた広告提供者設備 S P と、車両 3 0 内に設けられたナビゲーション端末 N A と、により構成されている。

【 0 0 3 9 】

店舗 1 0、広告提供者 2 0、車両 3 0 は、本図においては説明を簡単にするために単数で示されているが、後述する実施例のように、複数の店舗、複数の広告提供者、複数の車両（ナビゲーション端末）を備えていても良い。

【 0 0 4 0 】

店舗 1 0 と広告提供者 2 0 の関係は、有線あるいは無線またはその他の手段により情報供給が互いに為されているものとする。また、広告提供者 2 0 と車両 3 0 内に設けられたナビゲーション端末 N A の関係は、広告提供者 2 0 が発行する情報提供誌に付記されている識別番号により、ナビゲーション端末 N A が、当該識別番号に基く目的地情報によりルート探索が為されるものとする。なお、ナビゲーション端末 N A には、広告提供者 2 0 が発行する後述する所定のプログラム情報がインストールされている。

【 0 0 4 1 】

次に、全体動作を説明する。

上述した構成を有する広告情報提供システム S 1 は、広告提供者 2 0 が各店舗 1 0 の広告情報を掲載した情報提供誌を発行するが、当該情報提供誌には、各店舗毎に所定の識別番号が付記されている。当該情報提供誌を購入したユーザは、その情報提供誌に付記されている店舗の識別番号を、ナビゲーション端末 N A に

セットすると、ナビゲーション端末NAでは、その識別番号に基き目的地認識を行ない、ルート探索結果に基いた車輛30の誘導を行う。その後、車輛30が、その店舗10に到着すると、ナビゲーション端末NAは、店舗10への到着告知を知らせる到着告知信号を広告提供者20に送信し、広告提供者20は、その到着告知信号に基いて、店舗10から協力金を徴集するのである。

【0042】

次に、第1実施形態の広告情報提供システムS1を構成する各ブロックの詳細構成及びその動作について、図2乃至図7を用いて説明する。

図2は、店舗10内に設けられた店舗設備STの詳細構造を示すブロック図である。

【0043】

店舗設備STは、システム制御部101を中心に、広告情報作成部102、電子決済処理部103、無線送受信部104、ブルートゥース送受信部105と、課金処理部106と、を備えている。

【0044】

まず、広告情報作成部102は、自店舗の広告情報を作成する処理部であり、例えば、パソコンなどを利用して作成する。この広告情報作成部102にて作成された広告情報は、広告提供者20に送信される。この送信方法は、通信回線を利用したものでも良いし、郵送でも良い。

【0045】

次に、電子決済処理部103は、ユーザが、店舗内の商品を購入する際に行なわれる電子決済手続の窓口となるものであり、例えば、ユーザが所有する携帯情報端末と該電子決済処理部104とが、電子的に決済を行なうものとする。

次に、無線送受信部104は、例えば、携帯情報端末による通話信号の送受信やインターネット網への接続を行なうものであり、広告提供者20やナビゲーション端末NA又はユーザが所有する携帯情報端末との無線信号の情報送受信を一括して行なうものである。

【0046】

次に、ブルートゥース (Bluetooth) 送受信部105は、免許不要の2.4G

H z 帯の微弱電波を用いた伝送方式の電波を送受信可能であり、他の端末機に搭載されたブルートゥース送受信部との電波の送受信を行なう。

【 0 0 4 7 】

次に、課金処理部 1 0 6 は、公告提供者設備 S P からの協力金請求指令に基づき、所定の金額の支払いを行うものである。

【 0 0 4 8 】

図 3 は、広告提供者 2 0 内に設けられた広告提供者設備 S P の詳細構造を示すブロック図である。

広告提供者設備 S P は、システム制御部 2 0 1 を中心に、広告情報受付部 2 0 2、広告情報編集部 2 0 3、データベース D B 2 0 4、無線送受信部 2 0 5、課金請求部 2 0 6 を備えている。

【 0 0 4 9 】

まず、広告情報受付部 2 0 2 は、各店舗 1 0 から依頼された広告情報を受け付けるものである。受け付けられた広告情報は、広告情報編集部 2 0 3 に送信される。広告情報編集部 2 0 3 は、各店舗 1 0 の広告情報を編集し、ユーザに提供するための提供手段として 1 つである後述する情報提供誌 2 1 として、例えば、本屋、コンビニエンスストアなどに販売依頼を行なう。

【 0 0 5 0 】

次に、データベース D B 2 0 4 は、上述の各店舗 1 0 の広告情報を一括して管理しており、後述する図 5 に示す情報提供誌の一覧リストのように、店舗毎にデータベース化されている。このデータベース D B 2 0 4 は、広告提供者 2 0 が、ナビゲーション端末 N A からの到着告知信号に基いて、ユーザが訪れた店舗を認識するために設けられているものであり、データベースの形式は、各情報提供者毎に自由に定めれば良い。

【 0 0 5 1 】

次に、無線送受信部 2 0 5 は、例えば、携帯情報端末による通話信号の送受信を行なったり、又は、Bluetooth (ブルートゥース) による電波信号の送受信を行なうものであり、店舗 1 0 やナビゲーション端末 N A 又はユーザが所有する携帯情報端末との無線信号の情報送受信を一括して行なうものである。

【0052】

次に、課金請求部206は、各店舗に協力金を請求する処理部であり、ナビゲーション端末NAからの到着告知信号に基づいて、ユーザが訪れた店舗に対して、協力金を請求しているのである。

【0053】

図4は、店舗10と広告提供者20との関係を詳細に示す図である。図4(a)に示すように、複数の店舗10A、店舗10B、店舗10Cは、自店舗の広告情報の掲載を広告提供者20Aに対して依頼している。

すなわち、各店舗10A、10B、10Cは、広告提供者20Aが定めた所定の広告掲載料を支払うことにより、各広告提供者20Aが発行する情報提供誌21Aに自店舗の情報を掲載してもらうのである。広告提供者20Aは、複数店舗の広告情報を編集した後、情報提供誌21Aと言う形で販売を行なうのである。

【0054】

なお、後述するが、本広告情報提供システムS1は、情報提供誌21Aを購入したユーザが、その情報誌21Aに掲載されている店舗に訪れた際に、その店舗から広告提供者20Aに対して協力金が支払われるシステムとなっているため、上述した広告掲載料は、比較的安価な値段とすることが可能となっている。

【0055】

すなわち、広告提供者20Aにとっては、情報提供誌21Aを発売した後、その情報提供誌21Aに掲載した店舗から協力金が支払われるため、広告掲載料を安価にしても良いのである。また、広告掲載料を安価にすることにより、さらなる店舗からの広告掲載依頼が入る可能性も生じるのである。

【0056】

また、店舗10A、10B、10Cにとっては、広告掲載料が安く済み、かつ情報提供誌21Aを見て来店したユーザがいた場合に限り、広告提供者20Aに協力金を支払うので、無駄な掲載料金を支払うことが無くなるのである。

【0057】

図4(b)は、別の広告提供者20Bが、情報提供誌21Bを発行する場合を示したものであり、本図においては、店舗10A、店舗10D、店舗10Eが自

店舗の広告掲載依頼を行なっている。この場合においても、情報提供誌 21B を購入したユーザが、その情報提供誌 21B に掲載されている店舗に訪れた際に、その店舗から広告提供者 20B に対して協力金が支払われるシステムとなっている。

【0058】

同様に、図 4 (c) は、さらにまた別の広告提供者 20C が、情報提供誌 21C を発行する場合を示したものであり、本図においては、店舗 10G、店舗 10H、店舗 10I が自店舗の広告掲載依頼を行なっている。この場合においても、情報提供誌 21C を購入したユーザが、その情報提供誌 21C に掲載されている店舗に訪れた際に、その店舗から広告提供者 20C に対して協力金が支払われるシステムとなっている。

【0059】

なお、本実施形態においては、広告掲載依頼を行なう対象を店舗として説明したが、これに限らず、遊園地、動物園などの行楽施設や、湖、滝などの観光施設などを掲載しても良い。また、広告提供者 20 が発行する情報提供誌は単誌に限らず、複数誌を発行しても良い。

【0060】

図 5 は、各情報提供誌に掲載される各種広告情報の一覧リストの一例を示したものである。例えば、図 5 (a) は、広告提供者 20A が発行した情報提供誌 21A の一覧リストであり、店舗毎に、店舗番号、店舗の種類、店舗の情報（店名、営業時間、お買い得情報等）、簡易地図、識別番号とで構成されている。このうち、店舗の種類、店舗の情報（店名、営業時間、お買い得情報等）、簡易地図等は、その店舗（10A 乃至 10C）が広告提供者 20A に提供した情報であり、その情報を元に、広告提供者側が適宜編集を加えたものである。また、店舗番号、識別番号は、広告提供者側が適宜付記した番号である。ここで、この識別番号をナビゲーション端末の目的地情報としてセットすることにより、その店舗が目的地として設定され、車輛を店舗まで誘導することとなる。この識別番号に関しては、後述する。

【0061】

図5（b）は、広告提供者20Bが発行した情報提供誌21Bの一覧リストであり、店舗毎に、店舗番号、店舗の種類、店舗の情報（店名、営業時間、お買い得情報等）、簡易地図、識別番号とで構成されている。このうち、店舗の種類、店舗の情報（店名、営業時間、お買い得情報等）、簡易地図等は、その店舗（10A又は10D）が広告提供者20Bに提供した情報であり、その情報を元に、広告提供者側が適宜編集を加えたものである。また、店舗番号、識別番号は、広告提供者側が適宜付記した番号である。ここで、この識別番号をナビゲーションの目的地情報としてセットすることにより、その店舗が目的地として設定され、車両を店舗まで誘導することとなる。

【0062】

同様に、図5（c）は、広告提供者20Cが発行した情報提供誌21Cの一覧リストであり、店舗毎に、店舗番号、店舗の種類、店舗の情報（店名、営業時間、お買い得情報等）、簡易地図、識別番号とで構成されている。このうち、店舗の種類、店舗の情報（店名、営業時間、お買い得情報等）、簡易地図等は、その店舗（10G又は10H）が広告提供者20Cに提供した情報であり、その情報を元に、広告提供者側が適宜編集を加えたものである。また、店舗番号、識別番号は、広告提供者側が適宜付記した番号である。ここで、この識別番号をナビゲーションの目的地情報としてセットすることにより、その店舗が目的地として設定され、車両を店舗まで誘導することとなる。

【0063】

図6は、上述した識別番号を定義つけるための説明図である。本実施形態の識別番号は、その店舗の地理的位置情報を反映させたものであり、例えば、図6のような地域をメッシュ状に分割し、各セル毎に所定の店舗を割り当てている。例えば、所定の地域を経度、緯度に従いメッシュで区切り、そのセル毎に図6のようなコード番号をつけた場合には、店舗10Aは、緯度（001）、経度（001）の位置に存在することになる。

【0064】

また、店舗10Bは、緯度（005）、経度（010）の位置に存在することになる。この地理的位置情報に対するコード番号と共に、広告提供者のコード番

号を付記することにより、店舗毎の識別番号としている。すなわち、識別番号の構造を（情報提供者のコード番号+店舗の緯度に基づくコード番号+店舗の経度に基づくコード番号）の数値の連続値として表わしているのである。一例として、店舗 1 0 A の場合には、広告提供者 2 0 A に広告掲載依頼を行なっているので、店舗 1 0 A の識別番号は、（2 0 A 0 0 1 0 0 1）として定義付けられる。同様に、店舗 1 0 B の場合には、識別番号（2 0 A 0 0 5 0 0 1）として定義付けられる。

【 0 0 6 5 】

また、店舗 1 0 A は、広告提供者 2 0 B に対しても広告掲載依頼を行なっているので、広告提供者 2 0 B が発行する広告情報誌 2 1 B には、店舗 1 0 A の識別番号として、（2 0 B 0 0 1 0 0 1）が定義付けられる。なお、この識別番号の付記方法は、一例であって、他の形態でも良い。後述するが、ナビゲーション端末 N A は、この識別番号により、店舗の目的地がセットされ、かつその店舗への到着時に、到着告知を行なう広告提供者を認識するのである。

【 0 0 6 6 】

このように、図 5 に示した各情報提供誌の識別番号は、店舗毎の地理的位置情報とその情報誌の発行元である広告提供者とを認識するための番号で構成されている。

図 7 は車輛 3 0 に設けられ、当該車輛を所定の目的地へと誘導する誘導手段としてのナビゲーション端末 N A の内部構成を示すブロック図である。

【 0 0 6 7 】

図 7 に示すように、本実施例に係るナビゲーション端末 N A は、計時手段、検出手段、探索手段及び比較手段としてのシステム中核を担うシステム制御部 3 0 1 と、GPS (Global Positioning System) 受信部 3 0 2 と、車輛の移動距離及び速度を検出する距離センサ並びに車輛の旋回角速度を検出する角度センサ等を含む各種センサ部 3 0 3 と、取得手段としての V I C S (Vehicle Information and Communication Systems) 受信部 3 0 4 と、地図情報記憶部 3 0 5 と、経路設定手段及び再設定手段としての操作部 3 0 6 と、液晶ディスプレイ等よりなる告知手段としての表示部 3 0 7 と、音声増幅器及びスピーカ等を含む告

知手段としての音声案内部308と、操作手段等より入力された情報を一次的に記憶する記憶装置部309と、上記以外の各種有線または無線情報を送受信する通信回線送受信部310と、ブルートゥースに基く信号を送受信するブルートゥース送受信部311と、により構成されている。

【0068】

先ず、GPS受信部302は、複数のGPS衛星からの航法電波を受信し、該受信信号に含まれている位置情報等に基づいて、現在時刻或いは車輛の現在位置情報等を含むGPS信号を生成し、システム制御部301に出力する。

【0069】

一方、各種センサ部303は、当該センサ部303に含まれている各センサにおける検出結果に基づいて、自立的に求めた車輛の現在位置（すなわち、出発点を起点とした移動距離及び移動方位を積算して求めた現在位置）を示す位置信号を生成し、システム制御部301へ出力する。

【0070】

これらにより、システム制御部301は、位置信号により示される現在位置を主として用い、これをGPS信号により示される現在位置情報等により補正しつつ車輛の現在位置を検出し、表示部307に表示信号として出力して当該表示部307内の表示画面上に当該検出された現在位置を示す位置マーク等を表示する。

【0071】

他方、VICS受信部304は、いわゆるVICSから送信されてくる渋滞情報等を含むVICS情報を受信し、当該渋滞情報等を含むVICS信号を生成してシステム制御部301へ出力する。

【0072】

また、DVD-ROM (DVD-Read Only Memory) ドライブ装置又はハードディスクドライブ装置等からなる地図情報記憶部305は、表示部307上に表示されてナビゲーション処理に用いられる地図情報を一括して記憶し、必要な地図情報を検索して地図信号を生成し、システム制御部301へ出力する。

【0073】

なお、この地図情報記憶部 3 0 5 に記憶されている道路情報におけるデータ構成は、図 6 にて説明した店舗と地理的位置情報との関係のように、一辺の長さ（実際の地形上の長さをその地図の縮尺に応じて短縮した長さ）を有するメッシュが縦横に連続する態様で記憶されている。このとき、各メッシュには夫々固有の番号が付加されている。本発明においては、この固有の番号と、図 5、図 6 で規定した識別番号とを一致させている。

【 0 0 7 4 】

次に、操作部 3 0 6 は、ナビゲーション処理の実行に際して当該操作部 3 0 6 に対して使用者が必要な操作を行うと、当該実行された操作に対応する操作信号を生成し、システム制御部 3 0 1 へ出力する。

【 0 0 7 5 】

一方、表示部 3 0 7 は、システム制御部 3 0 1 から出力されてくる表示信号に基づいて、ナビゲーション処理に必要な情報を表示し、運転者等に提示する。このとき、表示部 3 0 7 において表示される情報としては、地図情報記憶部 3 0 5 に記憶されていた地図情報（道路位置、幅員等の道路の敷設態様を示す道路情報及び地点情報並びに著名な建物に関する情報等を含む。）の他に、移動案内のための文字情報、到着予定時刻又は現在時刻等の時刻情報、GPS 電波の受信状態を示す状態情報等が含まれている。

【 0 0 7 6 】

また、音声案内部 3 0 8 は、システム制御部 3 0 1 からの音声制御信号に基づいて、ナビゲーション処理に必要な案内音声等を合成し、車室内に放音する。

【 0 0 7 7 】

これらの各構成部材の処理と並行して、システム制御部 3 0 1 は、上述した位置マークの表示制御処理の他に、地図情報記憶部 3 0 5 に蓄積記憶されている地図情報の読み出し及び表示部 3 0 7 における表示、音声案内部 3 0 8 における上記案内音声等の出力のための制御並びに後述する経路案内処理等を統括制御する。

【 0 0 7 8 】

また、記憶装置部 3 0 9 は、RAM などのメモリで構成され、使用者が登録し

た目的地情報、登録地点情報や、本発明の識別番号などを記憶する記憶手段である。

【0079】

また、通信回線送受信部310は、例えば、インターネットなどの情報を取得するための通信インタフェース部であり、ナビゲーションに必要な各種情報や、地域情報などを外部より取得できるものである。また、携帯情報端末などの通信機器との接続にも用いられている。

【0080】

一方、ブルートゥース送受信部311は、免許不要の2.4GHz帯の微弱電波を用いた伝送方式の電波を送受信可能であり、他の端末機に搭載されたブルートゥース送受信部との電波の送受信を行なう。

【0081】

次に、第1実施形態に係る広告情報提供システムS1における情報提供処理を示す動作シーケンスチャートについて図8を用いて説明する。

図8は、第1実施形態の動作を説明するために引用したシーケンスチャートであり、店舗10内に設けられた店舗設備STと、広告提供者20内に設けられた広告提供者設備SPと、車両30内に設けられたナビゲーション端末NA間のそれぞれの動作関係を示している。

【0082】

第1実施形態に係る情報提供処理においては、初めに、店舗10が、広告提供者20に対して広告情報の掲載依頼を行なう（ステップS101）。これを受けた広告提供者20は、広告掲載のために広告情報誌の編集作業を行い（ステップS102）、完成した情報提供誌21を販売する（ステップS103）。なお、本シーケンスチャートにおいては、店舗10のみを示しているが、広告提供者は図4に示すように複数の店舗からの広告を取りまとめ、情報誌を編集しても良い。また、一つの店舗が複数の広告提供者に広告依頼を行っても良い。

【0083】

次に、販売された広告情報誌を購入したユーザは、当該広告情報誌中に訪れた店舗があった場合に、当該広告情報誌に付記されている店舗の識別番号を、所

有するナビゲーション端末NAの目的地セット工程中に入力を行なう（ステップS104）。

【0084】

例えば、ユーザが、広告提供者20Aが発行する広告情報誌21Aを購入した場合に、当該ユーザが店舗10Aに訪れる際には、広告情報誌21Aの店舗10Aに付記されている識別番号（20A001001）を、ナビゲーション端末NAに目的地情報として入力するのである。この入力操作は、リモコン等による入力方法の他に、音声認識による入力や、バーコードによる入力またはメモリカードに自宅のパソコン等で広告情報（識別番号）を入力し、そのカードをナビゲーション端末NAに挿入して入力する方法などがある。

【0085】

ナビゲーション端末NAは、当該識別番号の入力に伴い、到着告知プログラムが起動（ステップS105）し、後述するステップS108において到着告知の信号送信を行なう。なお、ナビゲーション端末NAでは、この識別番号の入力に基き、ルート探索を行なう（ステップS106）。すなわち、この識別番号には、前述したように、当該店舗の地理的位置情報が含まれているので、ナビゲーション端末NAは、その位置情報に基き、ルート探索を行なうのである。このことにより、ナビゲーション端末NAは、車輛30のナビゲーションを開始する（ステップS107）。

【0086】

次に、車輛30が目的地（例えば、店舗10A）を含む所定のメッシュ領域に到着する（ステップS108）と、ナビゲーション端末NAは、広告提供者20に対して、到着告知信号を送信する（ステップS109）。なお、ナビゲーション端末NAでは、前述したステップS104の識別番号の入力により、到着告知プログラムが起動（ステップS105）し、上記のルート探索によるナビゲーションの結果、車輛が目的地を含む所定のメッシュ領域に到着した際には、到着告知信号を当該識別番号に基く広告提供者に送信するように動作するのである。

【0087】

すなわち、識別番号として（20A001001）がセットされた場合には、

ナビゲーション端末NAは、その店舗への到着時に、広告提供者20Aに対して、到着告知信号を送信するのである。なお、広告提供者20Aが、ユーザが訪れた店舗を認識するために、到着告知信号には、ナビゲーション端末に入力した識別番号を重畳させるのが良い。広告提供者20Aは、その到着告知信号に含まれる識別番号によって、店舗（例えば、店舗10A）を認識することができる。

【0088】

この到着告知プログラムの具体的な告知方法としては、例えば、ナビゲーション端末NAに内蔵された通信回線送受信部310が、インターネットに接続し、広告提供者20のサーバに到着情報を送信する方法や、店舗10に設置された無線送受信部104が、広告提供者20の無線送受信部205と接続されており、ナビゲーション内蔵の通信回線送受信部310が店舗10の無線送受信部104と通信することで、その通信結果が、広告提供者20に告知される方法等が考えられる。

【0089】

一方、ナビゲーション端末NAは、到着告知信号の送信により、到着告知プログラムを終了させる（ステップS110）。すなわち、ユーザが、情報提供誌を購入し、その情報提供誌内に掲載されている店舗に訪れた際に、本プログラムはその役目を終了するのである。なお、ユーザによっては、識別番号を入力したにも関わらず、その店舗に訪れないこともありえるので、他の目的地が設定された際や、所定時間が経過した際には、本プログラムを終了させるようにしても良い。

【0090】

次に、到着告知信号を受信した広告提供者20は、当該告知信号中に重畳されている識別番号から、店舗情報を導き出し、当該店舗に対して、協力金の請求を発する（ステップS111）。店舗10は、請求された請求金額に基き、協力金の支払いを行なう（ステップS112）。

【0091】

なお、店舗10側にとっては、ユーザが、本情報誌に掲載した広告情報によって店舗に訪れたか否かが認識できないので、ステップS113のように、ナビゲ

ーション端末NAが、到着告知信号を店舗にも送信するような形態を採っても良い。その際には、上述した到着告知プログラムに、店舗への送信プログラムが内蔵されていれば良い。

【 0 0 9 2 】

以上説明したように、本発明に係る第1実施形態の広告情報提供システムS1は、情報提供誌21を購入したユーザが、その店舗10に訪れた際に、その店舗10から広告提供者20に対して協力金が支払われるようになっているので、広告提供者20は多くの店舗を広告掲載することによって莫大な協力金（ランニングコスト）を入手でき、その分、情報提供誌ならびに広告掲載料の値引きに廻すことが可能となる。また、店舗10では、情報提供誌を見てユーザに入店を導いた広告提供者20に対して協力金を支払うため納得のいく仕組みであり、また、広告掲載料が安価になれば、さらなる広告依頼が可能となるのである。また、ユーザは、識別番号のみで店舗の目的地設定が可能となるため、設定操作の煩わしさから開放されるのである。

【 0 0 9 3 】

（II）第2実施形態

次に、本発明に係る他の実施形態である第2実施形態について、図9乃至図14を用いて説明する。なお、図9は第2実施形態に係る広告情報提供システムの全体構成を示すブロック図であり、図10乃至図12は当該広告情報提供システムを構成する各ブロックの詳細構造を説明するための図であり、図13又は図14は当該広告情報提供システムにおける情報提供処理を示す動作シーケンスチャートを示す図である。

先ず、第2実施形態に係る広告情報提供システムの全体構成及びその動作について説明する。

【 0 0 9 4 】

図9に示すように、第2実施形態の広告情報提供システムS2は、店舗10内に設けられた店舗設備STと、広告提供者20内に設けられた広告提供者設備SPと、広告提供者20が管理する広告情報端末SPDBと、車両30内に設けられたナビゲーション端末NAと、通信事業者40内に設けられた通信事業者設備

TEと、通信事業者40と所定の契約を施している携帯情報端末CAと、からなる。

【0095】

なお、第1実施形態と同一番号のブロックは、基本的に第1実施形態の構造と同様であるので、その詳細な説明は省略する。

【0096】

本図において、店舗10、広告提供者20、広告情報端末SPDB、車両30（ナビゲーション端末NA）、通信事業者40、携帯情報端末CAは、説明を簡単にするために単数で示されているが、後述する実施例のように、複数の店舗、複数の広告提供者、複数の広告情報端末、複数の車両（ナビゲーション端末）、複数の通信事業者、複数の携帯情報端末を備えていても良い。

【0097】

店舗10と広告提供者20の関係は、有線あるいは無線またはその他の手段により情報供給が互いに為されている。また、広告提供者20と車両30内に設けられたナビゲーション端末NAの関係は、広告提供者20が発行する店舗毎の識別番号により、ナビゲーション端末NAが、当該識別番号に基く目的地情報によりルート探索が為されるものとする。なお、ナビゲーション端末NAには、第1実施形態と同様に広告提供者が発行する所定のプログラム情報がインストールされている。

【0098】

次に、全体動作を説明する。

上述した構成を有する広告情報提供システムS2は、広告提供者20が、各店舗10の広告情報を自者が管理する広告情報端末SPDBに掲載するが、当該広告情報端末SPDBには、各店舗毎に所定の識別番号が付記された状態でデータベース化されている。

なお、この広告情報端末SPDBは、例えば、その店舗10が存在する所定の地域内のコンビニエンスストアや、又は、高速道路上のサービスエリアなどに設置されている。当該広告情報端末SPDBが設置されている場所に訪れたユーザは、その広告情報端末SPDB内に収録されている店舗情報を閲覧し、自分が訪

れたい店舗 1 0 の店舗情報を、自分の携帯情報端末 C A にダウンロードする。このダウンロードには、ブルートゥースによる無線通信が利用できる。

【 0 0 9 9 】

その後、ユーザがその店舗 1 0 に訪れるために車輛 3 0 に搭載されたナビゲーション端末 N A に、その広告情報内の識別番号を転送する。ナビゲーション端末 N A では、その識別番号に基き目的地認識を行ない、ルート探索結果に基いた車輛 3 0 の誘導を行う。その後、車輛 3 0 が、その店舗 1 0 に到着すると、ナビゲーション端末 N A は、店舗 1 0 への到着告知を知らせる到着告知信号を広告提供者 2 0 に送信し、広告提供者 2 0 は、その到着告知信号に基いて、店舗 1 0 から協力金を徴集するのである。

【 0 1 0 0 】

次に、第 2 実施形態の広告情報提供システム S 2 を構成する各ブロックの詳細構成及びその動作について、図 1 0 乃至図 1 2 を用いて説明する。

図 1 0 は、広告提供者 2 0 が管理する広告情報端末 S P D B の詳細構造を示すブロック図である。なお、この広告情報端末 S P D B により、ユーザに対して各店舗の広告情報を提供するものである。

【 0 1 0 1 】

広告情報端末 S P D B は、システム制御部 2 5 1 を中心に、広告情報蓄積部 2 5 2、表示部 2 5 3、音声案内部 2 5 4、操作部 2 5 5、通信回線送受信部 2 5 6、ブルートゥース送受信部 2 5 7 を備えている。

まず、広告情報蓄積部 2 5 2 は、各店舗 1 0 から依頼された広告情報を収録しているデータベースであり、広告提供者設備 S P 内の広告情報編集部 2 0 3 が編集した広告情報を収録している。次に、表示部 2 5 3 は、上記広告情報を表示するモニターであり、例えば、液晶モニターなどからなる。なお、ユーザの選択操作を容易にするために、いわゆるタッチパネル機能を有していても良い。次に、音声案内部 2 5 4 は、ユーザの選択操作に基づく、所定の案内音声や、広告情報の紹介を行なうものであり、図示せぬスピーカを通して報知される。

【 0 1 0 2 】

次に、操作部 2 5 5 は、ユーザによる選択処理を受け付けるものであり、ユー

ザが欲する広告情報を選択するために設けられている。また、ユーザが欲する情報を携帯情報端末C Aに転送する際にも、この操作部が用いられる。

【0103】

次に、通信回線送受信部256は、例えば、携帯情報端末による通話信号の送受信を行なったり、又は、インターネットの送受信を行なうものであり、広告提供者20やユーザが所有する携帯情報端末C Aとの無線信号の情報送受信を一括して行なうものである。また、ブルートゥース送受信部257は、免許不要の2.4GHz帯の微弱電波を用いた伝送方式の電波を送受信可能であり、他の端末機に搭載されたブルートゥース送受信部との電波の送受信を行なう。

最後に、システム制御部251は、上記の各ブロックの一括制御を行なう処理部である。

【0104】

図11は、通信事業者40内に設けられた通信事業者設備T Eの内部構造を示すブロック図である。

通信事業者設備T Eは、基地局401、交換網402、サーバ403と、を備えている。

【0105】

まず、基地局401は、携帯情報端末C Aと他の携帯情報端末C Aとの送受信信号の中継を担うものであり、セルと呼ばれる小さな地域毎に配置されている。図では、2つの基地局401を示しているが、実際には多数の基地局が存在する。また、その基地局401は、専用回線を介して交換網402に接続されており、これらがネットワークを形成している。

【0106】

次に、情報サーバ403は、通信事業者40と所定の契約を施している携帯情報端末C Aとそのユーザを一括管理している。また、情報サーバ403は、各基地局401が取得した携帯情報端末C Aの地理的位置情報を管理し、各携帯情報端末の地理的位置を常に把握できるようになっている。

図12は、通信事業者40と所定の契約を施している携帯情報端末C Aの内部構造を示すブロック図である。

携帯情報端末CAは、システム制御部451を中心に、送受信部452、表示部453、操作部454、内部メモリ455、マイク456、スピーカ457、GPS (Global Positioning System) 受信部458、ブルートゥース送受信部459を備えている。

【0107】

まず、送受信部452は、通信事業者設備TEが備える基地局401と通信可能となっており、情報の送受信を行なう。また、表示部453は、携帯情報端末CA内に蓄積されている各種情報を表示すると共に、受信した各種情報などを表示するために設けられている。

【0108】

次に、操作部454は、情報処理に係る各種操作を受け付けるためのに設けられており、本実施形態においては、例えば、広告情報端末SPDBから、店舗の広告情報を取得するための操作に用いられると共に、当該広告情報をナビゲーション端末NAに転送するための操作に用いられる。

【0109】

また、内部メモリ455は、各種情報を蓄積する記憶手段であり、本実施形態においては、上述した広告情報を蓄積する機能を担っている。また、GPS受信部458は、複数のGPS衛星からの航法電波を受信し、該受信信号に含まれている位置情報等に基づいて、現在時刻或いは携帯情報端末CAの現在位置情報等を含むGPS信号を生成し、制御回路451に出力する。ブルートゥース送受信部459は、免許不要の2.4GHz帯の微弱電波を用いた伝送方式の電波を送受信可能であり、他の端末機に搭載されたブルートゥース送受信部との電波の送受信を行なう。

【0110】

最後に制御回路451は、上述の各ブロックを一括して制御している。

次に、第2実施形態に係る広告情報提供システムS2における情報提供処理を示す動作シーケンスチャートについて図13を用いて説明する。

【0111】

図13は、第2実施形態の動作を説明するために引用したシーケンスチャート

であり、店舗 1 0 内に設けられた店舗設備 S T と、広告提供者 2 0 内に設けられた広告提供者設備 S P と、当該広告提供者 2 0 が管理する広告情報端末 S P D B と、携帯情報端末 C A と、車両 3 0 内に設けられたナビゲーション端末 N A 間のそれぞれの動作関係を示している。

【 0 1 1 2 】

第 2 実施形態に係る情報提供処理においては、初めに、店舗 1 0 が、広告提供者 2 0 に対して広告情報の掲載依頼を行なう（ステップ S 2 0 1）。これを受けた広告提供者 2 0 は、広告情報を広告情報端末に収録するために編集作業を行い（ステップ S 2 0 2）、完成した広告情報を広告情報端末 S P D B に収録する（ステップ S 2 0 3）。なお、本シーケンスチャートにおいては、店舗 1 0 のみを示しているが、広告提供者 2 0 は複数の店舗からの広告を取りまとめ、広告情報端末 S P D B に収録しても良い。また、一つの店舗が複数の広告提供者に広告依頼を行っても良い。また、広告情報端末 S P D B は、例えば、全国のコンビニエンスストアなどに設置されており、広告提供者 2 0 は、専用の通信回線を利用して、広告情報の編集作業を行なうのである。

【 0 1 1 3 】

次に、ユーザが、コンビニエンスストア等に設置されている広告情報端末 S P D B を操作する（ステップ S 2 0 4）ことにより、広告情報端末 S P D B の表示部 2 5 3 に、店舗の広告情報が表示される（ステップ S 2 0 5）。この広告情報の表示は、例えば、ジャンル別、地域別などによる分類別に表示が可能であり、ユーザは、所定の操作手順に従って、自分の欲する情報を表示させることが出来る。その後、ユーザは、店舗情報の選択操作を行い（ステップ S 2 0 6）、所有する携帯情報端末 C A に店舗情報を転送する（ステップ S 2 0 7）。なお、この時の転送方法は、例えば、ブルートゥースによる無線通信によって転送すれば良い。なお、この店舗情報には、第 1 実施形態と同様に店舗毎の識別番号が付加されている。

【 0 1 1 4 】

次に、ユーザは、広告情報を取得した店舗 1 0 に訪れるために、車両 3 0 に乗り、ナビゲーション端末 N A を起動させる。ナビゲーション端末 N A が起動した

後、ユーザは、携帯情報端末CA内の店舗10の広告情報をナビゲーション端末NAに転送する。(ステップS208)。この転送処理は、例えば、携帯情報端末CAとナビゲーション端末NAとが、ブルートゥース通信網を形成し、当該通信網を利用して行なっても良い。その際、携帯情報端末CAに所定のプログラム情報を内蔵しておき、ナビゲーション端末NAがブルートゥース通信領域内に入った際に、自動的に識別情報が転送されるようにしても良い。

【0115】

次に、ナビゲーション端末NAは、当該識別番号の入力に伴い、到着告知プログラムが起動(ステップS209)し、後述するステップS213において到着告知の信号送信を行なう。なお、ナビゲーション端末NAでは、この識別番号の入力に基き、ルート探索を行なう(ステップS210)。例えば、広告情報端末SPDBに収録されている店舗10Aに訪れるために、携帯情報端末CAに、その広告情報をダウンロードした場合には、携帯情報端末CAからナビゲーション端末NAには、識別番号(20A001001)が、ブルートゥース通信で転送される。ナビゲーション端末NAでは、その識別番号内の地理的位置情報に基き、目的地先を設定し、ルート探索を行なうのである(ステップS210)。このことにより、ナビゲーション端末NAでは、車両30のナビゲーションを開始する(ステップS211)。

【0116】

次に、車両30が目的地(例えば、店舗10A)を含む所定のメッシュ領域に到着する(ステップS210)と、ナビゲーション端末NAは、広告提供者20に対して、到着告知信号を送信する(ステップS213)。なお、ナビゲーション端末NAでは、前述したステップS208の識別番号の転送により、到着告知プログラムが起動(ステップS209)し、上記のルート探索によるナビゲーションの結果、車両が目的地を含む所定のメッシュ領域に到着した際には、到着告知信号を当該識別番号に基く広告提供者に送信するように動作するのである。

【0117】

すなわち、識別番号として(20A001001)がセットされた場合には、ナビゲーション端末NAは、その店舗への到着時に、広告提供者20Aに対して

、到着告知信号を送信するのである。なお、広告提供者 2 0 A が、ユーザが訪れた店舗を認識するために、到着告知信号には、ナビゲーション端末に入力した識別番号を重畳させるのが良い。広告提供者 2 0 A は、その到着告知信号に含まれる識別番号によって、店舗（例えば、店舗 1 0 A）を認識することができる。

【 0 1 1 8 】

この到着告知プログラムの具体的な告知方法としては、例えば、ナビゲーション端末 N A に内蔵された通信回線送受信部 3 1 0 が、インターネットに接続し、広告提供者 2 0 のサーバに到着情報を送信する方法や、店舗 1 0 に設置された無線送受信部 1 0 4 が、広告提供者 2 0 の無線送受信部 2 0 5 と接続されており、ナビゲーション内蔵の通信回線送受信部 3 1 0 が店舗 1 0 の無線送受信部 1 0 4 と通信することで、その通信結果が、広告提供者 2 0 に告知される方法等が考えられる。

【 0 1 1 9 】

一方、ナビゲーション端末 N A は、到着告知信号の送信により、到着告知プログラムを終了させる（ステップ S 2 1 4）。すなわち、ユーザが、情報提供誌を購入し、その情報提供誌内に掲載されている店舗に訪れた際に、本プログラムはその役目を終了するのである。なお、ユーザによっては、識別番号を入力したにも関わらず、その店舗に訪れないこともありえるので、他の目的地が設定された際や、所定時間が経過した際には、本プログラムを終了させるようにしても良い。

【 0 1 2 0 】

次に、到着告知信号を受信した広告提供者 2 0 は、当該告知信号中に重畳されている識別番号から、店舗情報を導き出し、当該店舗に対して、協力金としての広告料の請求を発する（ステップ S 2 1 5）。店舗 1 0 は、請求された請求金額に基き、協力金の支払いを行なう（ステップ S 2 1 6）。

【 0 1 2 1 】

なお、店舗 1 0 側にとっては、ユーザが、本情報誌に掲載した広告情報によって店舗に訪れたか否かが認識できないので、ステップ S 2 1 7 のように、ナビゲーション端末 N A が、到着告知信号を店舗 1 0 にも送信するような形態を採って

も良い。その際には、上述した到着告知プログラムに、店舗への送信プログラムが内蔵されていれば良い。

【0122】

以上説明したように、本発明に係る第2実施形態の広告情報提供システムS2は、広告情報端末SPDBから広告情報を取得したユーザが、その店舗10に訪れた際に、その店舗10から広告提供者20に対して協力金が支払われるようになっているので、広告提供者20は多くの店舗を収録することによって莫大な協力金を入手でき、その分、広告掲載料の値引きに廻すことが可能となる。また、店舗10では、広告情報端末SPDBから情報を取得し、そのユーザを入店に導いた広告提供者20に対して協力金を支払うため納得のいく仕組みであり、また、広告掲載料が安価になれば、さらなる広告依頼が可能となるのである。また、ユーザは、携帯情報端末CAを利用することにより、その店舗の目的地設定が容易となるため、設定操作の煩わしさから開放されるのである。

【0123】

(第2実施形態の変形例)

次に、本発明に係る第2実施形態の変形例について、図14を用いて説明する。

図14に示すシーケンスチャートは、図13に示す第2実施形態の広告情報提供システムS2のシーケンスチャートの変形例である。

【0124】

本実施形態における広告情報提供システムS2は、広告情報端末SPDBから取得した広告情報を元に、そのユーザが、店舗に訪れて商品を購入した際に、その店舗から広告提供者に対して協力金が支払われるシステムである。

図14は、図13に示す本発明の第2実施形態の変形例の動作を説明するために引用したシーケンスチャートであり、店舗10内に設けられた店舗設備STと、広告提供者20内に設けられた広告提供者設備SPと、当該広告提供者20が管理する広告情報端末SPDBと、携帯情報端末CAと、車両30内に設けられたナビゲーション端末NA間のそれぞれの動作関係を示している。なお、本シーケンスチャートにおいて、図13と同一ステップであるステップS201からS

217については、その説明を省略する。

【0125】

ステップS212により、ユーザが広告情報を取得した店舗10に訪れた際に、その店舗10の商品を購入すると（ステップS218）、本実施形態においては、電子決済処理がなされる（ステップS219）。この電子決済処理は、例えば、携帯情報端末CAに備えられたブルートゥース送受信部459と店舗に備えられた無線送受信部104が無線通信で接続され、店舗に備えられた電子決済処理部103により為されるものとする。

【0126】

電子決済処理が為されると、店舗10から広告提供者20に対して購入告知信号が送信される（ステップS220）。この購入告知信号は、予め店舗10と広告提供者20とが所定の取り決めを行ない、商品の購入に基く電子決済を行った際に、ユーザの携帯情報端末CAから識別番号が送信されるようなプログラムを設定し、かつ店舗10では、識別番号の受信に基き、広告提供者20に対して、購入告知信号が送信されるようにプログラム設定が為されているのである。

【0127】

なお、携帯情報端末CA側から、広告提供者20に対して、電子決済の際に購入告知信号が送信されるようにしても良い（ステップS221）。

次に、購入告知信号を受信した広告提供者20は、当該告知信号中に重畳されている識別番号から、店舗情報を導き出し、当該店舗に対して、協力金としての広告料の請求を発する（ステップS222）。店舗10は、請求された請求金額に基き、協力金の支払いを行なう（ステップS223）。

【0128】

以上説明したように、本発明に係る第2実施形態の変形例による広告情報提供システムS2は、広告情報端末SPDBから広告情報を取得したユーザが、その店舗10に訪れて商品を購入した際に、その店舗10から広告提供者20に対して協力金が支払われるようになっているので、広告提供者20は多くの店舗を収録することによって莫大な協力金を入手でき、その分、広告掲載料の値引きに廻すことが可能となる。また、店舗10では、広告情報端末SPDBから情報を取

得し、そのユーザを入店に導き、購入まで至った場合に広告提供者 2 0 に対して協力金を支払うため納得のいく仕組みであり、また、広告掲載料が安価になれば、さらなる広告依頼が可能となるのである。また、ユーザは、携帯情報端末 C A を利用することにより、その店舗の目的地設定が容易となるため、設定操作の煩わしさから開放されるのである。

【 0 1 2 9 】

なお、上述した第 2 実施例の変形例にあっては、到着告知信号に基く協力金の支払いステップ（ステップ S 2 1 3 ～ステップ S 2 1 7）が行われなくても良い。すなわち、ユーザの商品購入に基づいた際にのみ、協力金が支払われるようにしても良い。

【 0 1 3 0 】

(III)（第 3 実施形態）

次に、本発明に係る他の実施形態である第 3 実施形態について、図 1 5 乃至図 1 7 を用いて説明する。なお、図 1 5 は第 3 実施形態に係る広告情報提供システムの全体構成を示すブロック図であり、図 1 6 又は図 1 7 は当該広告情報提供システムにおける情報提供処理を示す動作シーケンスチャートを示す図である。

先ず、第 3 実施形態に係る広告情報提供システムの全体構成及びその動作について説明する。

【 0 1 3 1 】

図 1 5 に示すように、第 3 実施形態の広告情報提供システム S 3 は、店舗 1 0 内に設けられた店舗設備 S T と、広告提供者 2 0 内に設けられた広告提供者設備 S P と、広告提供者 2 0 が管理する広告情報端末 S P D B と、通信事業者 4 0 内に設けられた通信事業者設備 T E と、通信事業者 4 0 と所定の契約を施している携帯情報端末 C A と、からなる。

【 0 1 3 2 】

なお、第 1 及び第 2 実施形態と同一番号のブロックは、基本的に第 1 及び第 2 実施形態の構造と同様であるので、その詳細な説明は省略する。

【 0 1 3 3 】

本図において、店舗 1 0、広告提供者 2 0、広告情報端末 S P D B、通信事業

者 4 0、携帯情報端末 C A は、説明を簡単にするために単数で示されているが、後述する実施例のように、複数の店舗、複数の広告提供者、複数の広告情報端末、複数の通信事業者、複数の携帯情報端末を備えていても良い。

【 0 1 3 4 】

店舗 1 0 と広告提供者 2 0 の関係は、有線あるいは無線またはその他の手段により情報供給が互いに為されている。また、広告提供者 2 0 と携帯情報端末 C A の関係は、携帯情報端末 C A では、広告提供者 2 0 が発行する店舗毎の識別番号により後述する所定のプログラムが起動し、その識別番号を通信事業者 4 0 に送信するものとする。また、広告提供者 2 0 と通信事業者 4 0 の関係は、広告提供者 2 0 が発行する店舗毎の識別番号が、携帯情報端末 C A 経由で送信されてきた際に、後述する所定のプログラムが起動し、所定のタイミングで、通信事業者 4 0 側から広告提供者 2 0 に対して、到着告知信号が送信されるものとする。

【 0 1 3 5 】

次に、全体動作を説明する。

上述した構成を有する広告情報提供システム S 3 は、広告提供者 2 0 が、各店舗 1 0 の広告情報を自者が管理する広告情報端末 S P D B に収録するが、当該広告情報端末 S P D B には、各店舗毎に所定の識別番号が付記された状態でデータベース化されている。なお、この広告情報端末 S P D B は、例えば、その店舗 1 0 が存在する所定の地域内のコンビニエンスストアや、又は、高速道路上のサービスエリアなどに設置されている。当該広告情報端末 S P D B が設置されている場所に訪れたユーザは、その広告情報端末 S P D B 内に収録されている店舗情報を閲覧し、自分が訪れたい店舗 1 0 の店舗情報を、自分の携帯情報端末 C A にダウンロードする。このダウンロードには、ブルートゥースによる無線通信が利用できる。

【 0 1 3 6 】

その後、携帯情報端末 C A を所有するユーザがその店舗に訪れた際に、通信事業者 4 0 は、そのユーザが店舗 1 0 に訪れたことを知らせる到着告知信号を広告提供者 2 0 に送信し、広告提供者 2 0 は、その到着告知信号に基いて、店舗 1 0 から協力金を徴集するのである。

【 0 1 3 7 】

次に、第 3 実施形態に係る広告情報提供システム S 3 における情報提供処理を示す動作シーケンスチャートについて図 1 6 を用いて説明する。

図 1 6 は、第 3 実施形態の動作を説明するために引用したシーケンスチャートであり、店舗 1 0 内に設けられた店舗設備 S T と、広告提供者 2 0 内に設けられた広告提供者設備 S P と、当該広告提供者 2 0 が管理する広告情報端末 S P D B と、携帯情報端末 C A と、通信事業者 4 0 内に設けられた通信事業者設備 T E 間のそれぞれの動作関係を示している。

【 0 1 3 8 】

第 3 実施形態に係る情報提供処理においては、前提として、ユーザが所有する携帯情報端末 C A と通信事業者 4 0 との間で、任意の時間おきに位置登録処理が行なわれているものとする（ステップ S 3 0 0）。これは、通信事業者設備 T E 内に設けられた複数の基地局 4 0 1 と携帯情報端末 C A とが、お互いに位置登録処理を行ない、通信事業者設備 T E 内に設けられた情報サーバ 4 0 3 が、常に携帯情報端末 C A の地理的位置情報を監視しているのである。

【 0 1 3 9 】

次に、店舗 1 0 がまず、広告提供者 2 0 に対して広告情報の掲載依頼を行なう（ステップ S 3 0 1）。これを受けた広告提供者 2 0 は、広告情報を広告情報端末 S P D B に収録するために編集作業を行い（ステップ S 3 0 2）、完成した広告情報を広告情報端末 S P D B に収録する（ステップ S 3 0 3）。なお、本シーケンスチャートにおいては、店舗 1 0 のみを示しているが、広告提供者は複数の店舗からの広告を取りまとめ、広告情報端末 S P D B に収録しても良い。また、一つの店舗が複数の広告提供者 2 0 に広告依頼を行っても良い。また、広告情報端末 S P D B は、例えば、全国のコンビニエンスストアなどに設置されており、広告提供者 2 0 は、通信回線を利用して、広告情報の編集作業を行なうのである。

【 0 1 4 0 】

次に、ユーザが、コンビニエンスストア等に設置されている広告情報端末 S P D B を操作する（ステップ S 3 0 4）ことにより、広告情報端末 S P D B の表示

部 2 5 5 に、店舗の広告情報が表示される（ステップ S 3 0 5）。この広告情報の表示は、例えば、ジャンル別、地域別などによる分類別に表示が可能であり、ユーザは、所定の操作手順に従って、自分の欲する情報を表示させることができる。

【 0 1 4 1 】

その後、ユーザは、店舗情報の選択操作を行い（ステップ S 3 0 6）、所有する携帯情報端末 C A に店舗情報を転送する（ステップ S 3 0 7）。なお、この時の転送方法は、例えば、ブルートゥースによる無線通信によって転送すれば良い。なお、この店舗情報には、第 2 実施形態と同様に店舗毎の識別番号が付加されている。

【 0 1 4 2 】

携帯情報端末 C A は、識別番号の受信により情報転送プログラムが起動し（ステップ S 3 0 8）、その識別番号を通信事業者 4 0 に転送する（ステップ S 3 0 9）。

通信事業者 4 0 は、通信事業者設備 T E 内に設けられた情報サーバ 4 0 3 が携帯情報端末 C A から送信されてきた識別番号を受信すると、到着告知信号プログラムが起動するようになる（ステップ S 3 1 0）。この到着告知プログラムは、識別番号中内に記載されている店舗の地理的位置情報と、携帯情報端末 C A との地理的位置情報とを常に比較（ステップ S 3 1 1）し、携帯情報端末 C A が、店舗 1 0 の地理的位置情報を含む所定領域内に到達した（ステップ S 3 1 2：Y E S）ら、広告提供者 2 0 に対して到着告知信号を送出するようにされている（ステップ S 3 1 3）。

【 0 1 4 3 】

次に、ユーザが、広告情報を取得した店舗 1 0 に訪れると、通信事業者設備 T E 内の情報サーバ 4 0 3 は、携帯情報端末 C A が、店舗 1 0 の地理的位置情報を含む所定領域内に到達したことを検知（ステップ S 3 1 2：Y E S）し、広告提供者 2 0 に対して到着告知信号を送出する（ステップ S 3 1 3）する。なお、通信事業者 4 0 は、携帯情報端末 C A を所有するユーザが訪れた店舗を認識するために、到着告知信号に含まれる識別番号によって、店舗（例えば、店舗 1 0 A）

を認識することができる。

【0144】

一方、通信事業者TEは、到着告知信号の送信により、到着告知プログラムを終了させる（ステップS314）。すなわち、ユーザが、広告情報端末SPDBに収録されている広告情報を元に、その店舗に訪れた際に、本プログラムはその役目を終了するのである。なお、ユーザによっては、広告情報端末SPDBから広告情報を取得したにも関わらず、その店舗に訪れないこともありえるので、後述するように所定時間が経過した際には、本プログラムを終了させるようにしても良い。

【0145】

次に、到着告知信号を受信した広告提供者20は、当該告知信号中に重畳されている識別番号から、店舗情報を導き出し、当該店舗に対して、協力金の請求を発する（ステップS315）。店舗10は、請求された請求金額に基き、協力金の支払いを行なう（ステップS316）。

【0146】

なお、店舗10側にとっては、ユーザが、広告情報端末SPDB本情に収録した広告情報によって店舗に訪れたか否かが認識できないので、ステップS317のように、通信事業者40が、到着告知信号を店舗10にも送信するような形態を採っても良い。その際には、上述した到着告知プログラムに、店舗への送信プログラムが内蔵されていれば良い。

【0147】

一方、通信事業者設備SPの情報サーバ403は、店舗10の地理的位置情報と、携帯情報端末CAとの地理的位置情報とを常に比較する（ステップS312）が、本プログラムが起動してから、所定時間を経過しても、携帯情報端末CAが、店舗10の地理的位置情報を含む所定領域内に入らない場合（ステップS318：YES）は、本プログラムを終了させるのが良い（ステップS314）。

これは、例えば、ユーザが設定された店舗10に出向くことをキャンセルした場合の措置である。

【0148】

以上説明したように、本発明に係る第3実施形態の広告情報提供システムS3は、広告情報端末SPDBから広告情報を取得したユーザが、その店舗10に訪れた際に、その店舗10から広告提供者20に対して協力金が支払われるようになっているので、広告提供者20は多くの店舗を収録することによって莫大な協力金を入手でき、その分、広告掲載料の値引きに廻すことが可能となる。また、店舗10では、広告情報端末SPDBから情報を取得し、そのユーザを入店に導いた広告提供者20に対して協力金を支払うため納得のいく仕組みであり、また、広告掲載料が安価になれば、さらなる広告依頼が可能となるのである。

【0149】

なお、本実施形態においては、通信事業者40が、携帯情報端末CAの位置認識を行なっているが、携帯情報端末CAにGPS受信機458が搭載されている場合は、ステップS310からステップS314並びにステップS317及びステップS318の各ステップを為すプログラムを携帯情報端末CAに内蔵しても良い。

【0150】

(第3実施形態の変形例)

次に、本発明に係る第3実施形態の変形例について、図17を用いて説明する。

図17に示すシーケンスチャートは、図16に示す第3実施形態の広告情報提供システムS3のシーケンスチャートの変形例である。

【0151】

本実施形態における広告情報提供システムS3は、広告情報端末SPDBから取得した広告情報を元に、そのユーザが、店舗に訪れた際に、ユーザが所有する携帯情報端末CAと店舗10とがブルートゥース認証を行ない、その認証に基づき、店舗10側から広告提供者20に到着告知信号が送出され、その店舗10から広告提供者20に対して協力金が支払われるシステムである。また、第2実施形態の変形例でも説明したように、店舗10内の商品を購入した際に、その店舗10から広告提供者20に対して協力金が支払われる場合も例示している。

【0152】

図 1 7 は、図 1 6 に示す本発明の第 3 実施形態の変形例の動作を説明するために引用したシーケンスチャートであり、店舗 1 0 内に設けられた店舗設備 S T と、広告提供者 2 0 内に設けられた広告提供者設備 S P と、当該広告提供者 2 0 が管理する広告情報端末 S P D B と、携帯情報端末 C A と、のそれぞれの動作関係を示している。なお、本シーケンスチャートにおいて、図 1 6 と同ステップであるステップ S 3 0 1 から S 3 0 7 については、その説明を省略する。

【 0 1 5 3 】

ステップ S 3 0 7 により、ユーザが広告情報を携帯情報端末 C A に転送すると携帯情報端末 C A では、ブルートゥース認証プログラムが起動する（ステップ S 3 0 8）。すなわち、本実施形態の場合には、店舗 1 0 の識別番号にはさらに、店舗 1 0 内の店舗設備 S T に備えられているブルートゥース送受信部 1 0 5 の機器アドレス番号が付加されており、ブルートゥース認証プログラムにおいては、このアドレス番号を有するブルートゥース送受信部と通信可能な状態になった際に、ブルートゥース認証がなされ（ステップ S 3 0 9）、その後識別番号が店側に送出され、店舗 1 0 側においては、その識別番号に基き、広告提供者 2 0 に対して、到着告知信号が送信されるようになっている（ステップ S 3 1 1）。

【 0 1 5 4 】

例えば、店舗 1 0 A の広告情報を携帯情報端末 C A にダウンロードした場合には、当該携帯情報端末 C A を所有するユーザが、その店舗 1 0 A に訪れることにより、店舗 1 0 A に設置されているブルートゥース送受信部 1 0 5 と携帯情報端末 C A のブルートゥース送受信部 4 5 9 とが自動的に認証作業を行ない、その認証結果に基いて、店舗 1 0 側から広告提供者 2 0 に対して到着告知信号が送信されるのである。なお、この到着告知信号は、携帯情報端末 C A 側から広告提供者設備 S P に対して行なっても良い（ステップ S 3 1 4）。

【 0 1 5 5 】

次に、到着告知信号を受信した広告提供者 2 0 は、当該告知信号中に重畳されている識別番号から、店舗情報を導き出し、当該店舗に対して、協力金の請求を発する（ステップ S 3 1 2）。店舗 1 0 は、請求された請求金額に基き、協力金の支払いを行なう（ステップ S 3 1 3）。

【 0 1 5 6 】

さらに、ユーザが、その店舗 1 0 の商品を購入すると（ステップ S 3 1 5）、本実施形態においては、電子決済処理がなされる（ステップ S 3 1 6）。この電子決済処理は、例えば、携帯情報端末 C A に備えられたブルートゥース送受信部 4 5 9 と店舗に備えられた無線送受信部 1 0 4 が無線通信で接続され、店舗に備えられた電子決済部 1 0 3 により為されるものとする。

【 0 1 5 7 】

電子決済処理が為されると、店舗 1 0 から広告提供者 2 0 に対して購入告知信号が送信される（ステップ S 3 1 7）。この購入告知信号は、予め店舗 1 0 と広告提供者 2 0 とが所定の取り決めを行ない、商品の購入に基く電子決済を行った際に、ユーザの携帯情報端末 C A から店舗 1 0 に対して識別番号が送信されるようなプログラムを設定し、かつ店舗 1 0 では、識別番号の受信に基き、広告提供者 2 0 に対して、購入告知信号が送信されるようにプログラム設定が為されているのである。

【 0 1 5 8 】

なお、携帯情報端末 C A 側から、広告提供者 2 0 に対して、電子決済の際に購入告知信号が送信されるようにしても良い（ステップ S 3 1 8）。

【 0 1 5 9 】

次に、購入告知信号を受信した広告提供者 2 0 は、当該告知信号中に重畳されている識別番号から、店舗情報を導き出し、当該店舗に対して、協力金の請求を発する（ステップ S 3 1 9）。店舗 1 0 は、請求された請求金額に基き、協力金の支払いを行なう（ステップ S 3 2 0）。

【 0 1 6 0 】

以上説明したように、本発明に係る第 3 実施形態の変形例による広告情報提供システム S 3 は、広告情報端末 S P D B から広告情報を取得したユーザが、その店舗 1 0 に訪れた際に、その店舗 1 0 から広告提供者 2 0 に対して協力金が支払われるようになっているので、広告提供者 2 0 は多くの店舗を収録することによって莫大な協力金（ランニングコスト）を入手でき、その分、広告掲載料の値引きに廻すことが可能となる。また、店舗 1 0 では、広告情報端末 S P D B から情報

を取得し、そのユーザを入店に導き、購入まで至った場合に広告提供者 2 0 に対して協力金を支払うため納得のいく仕組みであり、また、広告掲載料が安価になれば、さらなる広告依頼が可能となるのである。また、ユーザは、携帯情報端末 C A を利用することにより、その店舗の目的地設定が容易となるため、設定操作の煩わしさから開放されるのである。

【 0 1 6 1 】

なお、上述した第 3 実施例の変形例にあっては、購入告知信号に基く協力金の支払いステップ（ステップ S 3 1 3 ～ステップ S 3 1 8）が行われなくても良い。

すなわち、ユーザが携帯情報端末を所有して店舗に訪れた際にのみ、協力金が支払われるようにしても良い。

【 0 1 6 2 】

以上説明のように第 1 実施形態乃至第 3 実施形態に係る本発明は、広告提供者 2 0 が発行する店舗 1 0 毎の広告情報を取得したユーザが、その店舗に訪れた際又はその店舗にて商品を購入した際に、その店舗から広告提供者に対して協力金を支払うことを特徴とするものである。広告情報を取得したユーザが、その店舗に訪れたことを検出する手段として、例えば、ナビゲーションのための現在位置認識機能、あるいは携帯情報端末の現在位置認識機能を用いているのである。また、ユーザが、その店舗にて商品を購入したことを検出する手段として電子決済機能を利用しているのである。

【 0 1 6 3 】

なお、本発明実施形態において、店舗 1 0 は端末、広告提供者 2 0 はサーバ、ユーザ 4 0 は携帯情報端末を含むナビゲーション端末を所有するものとして説明したが、そのことに制限されず、最低限、相当の処理性能を持つ端末装置を用いることによって実現可能である。また、広告提供者サーバ、店舗端末、ユーザ端末のそれぞれを接続する通信インフラについてはインターネット等のオープンネットワークが使用されるものとするが、この通信インフラについても特に制限はない。

【 0 1 6 4 】

【発明の効果】

以上説明のように本発明は、広告提供者が発行する情報源を元にユーザがその情報先の店舗に訪れたときに、店舗側から広告提供者に協力金が支払われる仕組みにより、店舗サイドでは広告効果を知ることができ、また、広告提供者サイドでは事業運営のための原資を得ることができ、更にユーザはナビゲーション操作の煩わしさから開放される。

【0165】

また、店舗サイドからすれば、情報誌を見て、あるいは情報端末を閲覧することにより店舗に出向いてくれた人数に応じて広告提供者に協力金を支払うシステムとなるため、納得のいく仕組みとなる。また、広告提供者にすれば、多くの店舗を広告掲載することにより膨大なランニングコストを収入として得ることができ、この収入を広告掲載料に廻すことができるため、広告掲載料を比較的安価に設定することが可能となる。

【0166】

従って、今まで掲載料が高くて情報誌に掲載できなかった小規模店舗においても自分の店舗を手軽に広告掲載することが可能となる。更に、一般ユーザはナビゲーション操作の煩雑さから開放され、情報誌に掲載される識別番号がバーコード化され、携帯情報端末にバーコードリード機能を付加して自動読み取りさせる、あるいは、携帯情報端末にデジタルカメラを付属させて識別番号を画像認識することも考えられ、このことにより、より一層操作性の向上をはかれる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

第1実施形態の広告情報提供システムの概要構成を示すブロック図である。

【図2】

第1実施形態の店舗設備の細部構成を示すブロック図である。

【図3】

第1実施形態の広告提供者設備の細部構成を示すブロック図である。

【図4】

第1実施形態の店舗と広告提供者との関係を示す図である。

【図 5】

第 1 実施形態の情報提供者が発行する情報提供誌の細部構成を示す図である。

【図 6】

第 1 実施形態の店舗毎に付記された識別番号を説明するために引用した図である。

【図 7】

第 1 実施形態のナビゲーション端末の細部構成を示すブロック図である。

【図 8】

第 1 実施形態の動作を説明するために引用したシーケンスチャートである。

【図 9】

第 2 実施形態の広告情報提供システムの概要構成を示すブロック図である。

【図 1 0】

第 2 実施形態の広告提供者が管理する広告情報端末の細部構成を示すブロック図である。

【図 1 1】

第 2 実施形態の通信事業者設備の細部構成を示すブロック図である。

【図 1 2】

第 2 実施形態の携帯情報端末の細部構成を示すブロック図である。

【図 1 3】

第 2 実施形態の動作を説明するために引用したシーケンスチャートである。

【図 1 4】

第 2 実施形態の変形例の動作を説明するために引用したシーケンスチャートである。

【図 1 5】

第 3 実施形態の広告情報提供システムの概要構成を示すブロック図である。

【図 1 6】

第 3 実施形態の動作を説明するために引用したシーケンスチャートである。

【図 1 7】

第 3 実施形態の変形例の動作を説明するために引用したシーケンスチャートで

ある。

【符号の説明】

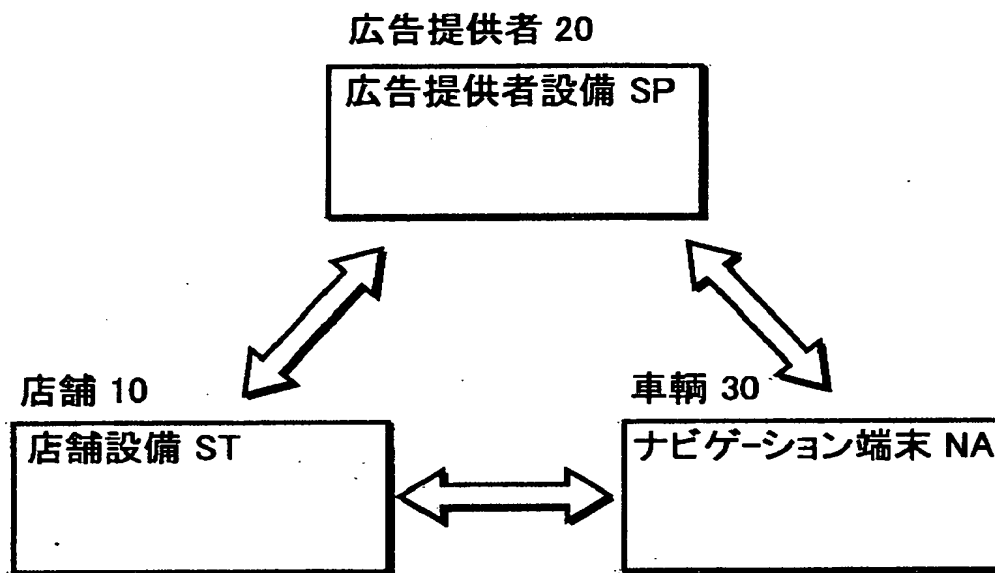
1 0 …店舗
S T …店舗設備
1 0 1 …システム制御部
1 0 2 …広告情報作成部
1 0 3 …電子決済部
1 0 4 …無線送受信部
1 0 5 …B T 送受信部
1 0 6 …課金処理部
2 0 …広告提供者
S P …広告提供者設備
2 0 1 …システム制御部
2 0 2 …広告情報受付部
2 0 3 …広告情報編集部
2 0 4 …データベース D B
2 0 5 …無線送受信部
2 0 6 …課金請求部
2 1 …情報提供誌
S P D B …広告情報端末
2 5 1 …システム制御部
2 5 2 …広告情報蓄積部
2 5 3 …表示部
2 5 4 …音声案内部
2 5 5 …操作部
2 5 6 …通信回線送受信部
2 5 7 …B T 送受信部
3 0 …車輦
N A …ナビゲーション端末

3 0 1 … システム制御部
3 0 2 … G P S 受信部
3 0 3 … 各種センサ部
3 0 4 … V I C S 受信部
3 0 5 … 地図情報記憶部
3 0 6 … 操作部
3 0 7 … 表示部
3 0 8 … 音声案内部
3 0 9 … 記憶装置部
3 1 0 … 通信回線送受信部
3 1 1 … B T 送受信部
4 0 … 通信事業者
T E … 通信事業者設備
4 0 1 … 基地局
4 0 2 … 交換網
4 0 3 … 情報サーバ
C A … 携帯情報端末
4 5 1 … システム制御部
4 5 2 … 送受信部
4 5 3 … 表示部
4 5 4 … 操作部
4 5 5 … 内部メモリ
4 5 6 … スピーカ
4 5 7 … マイク
4 5 8 … G P S 受信部
4 5 9 … B T 送受信部

【書類名】

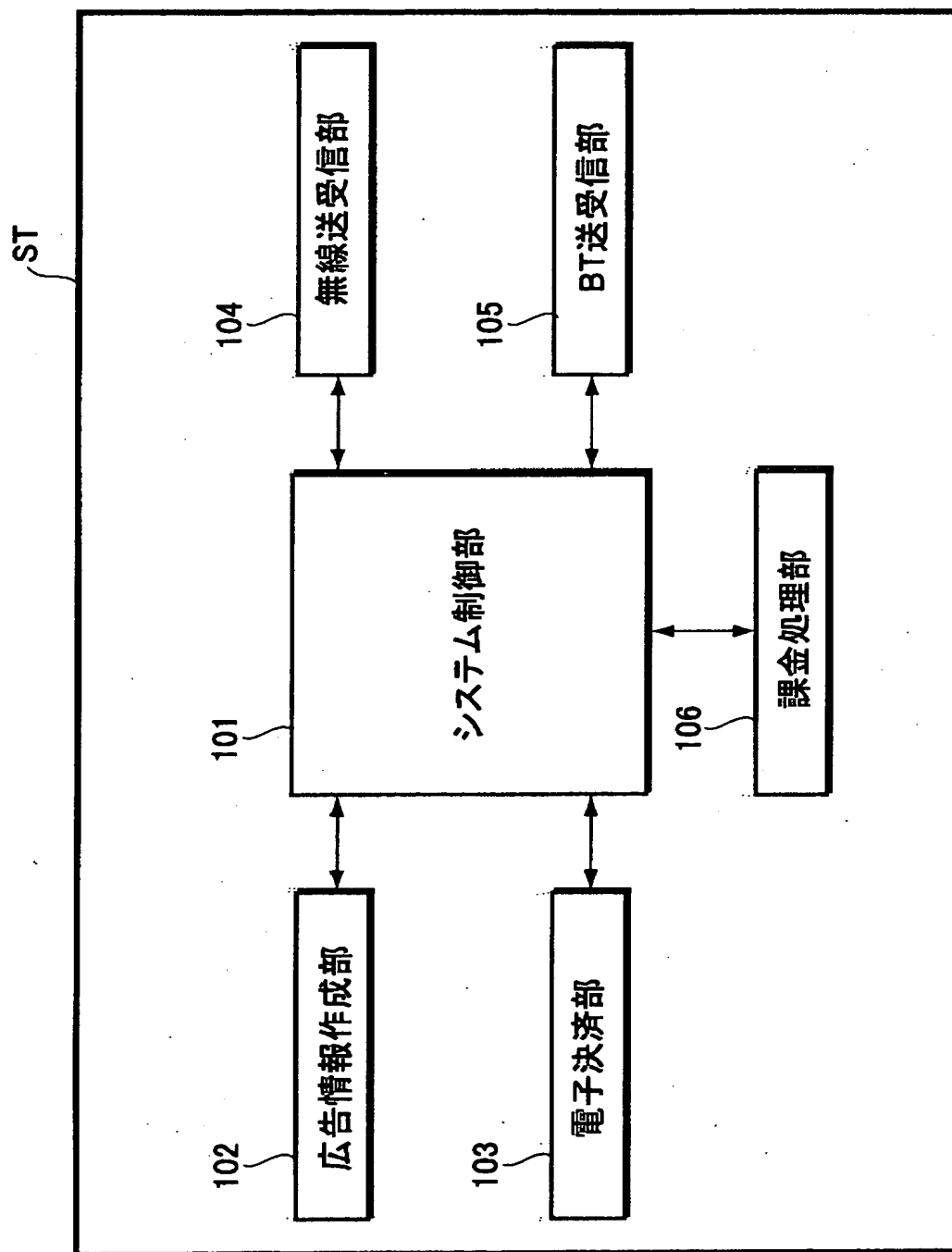
図面

【図 1】

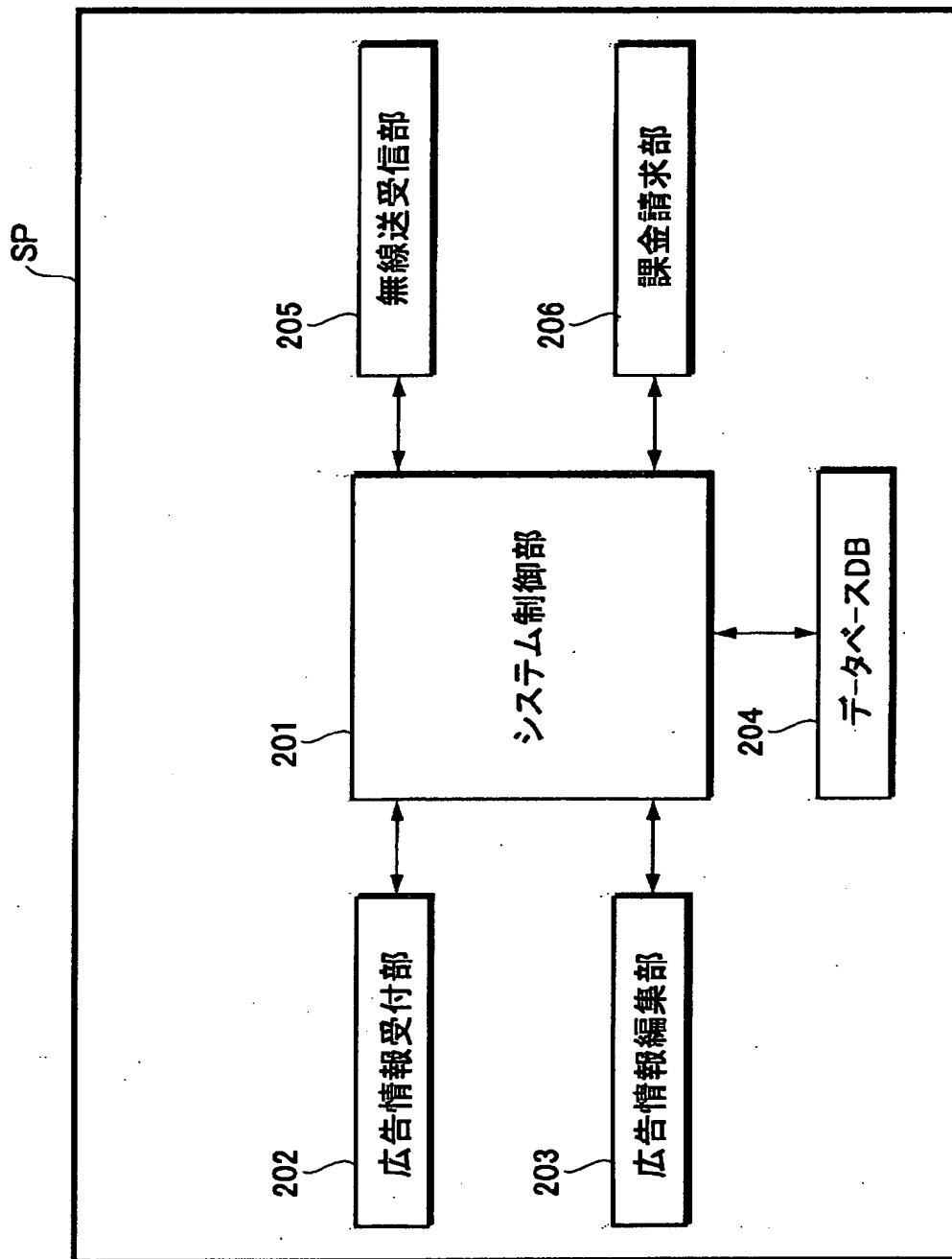


S1

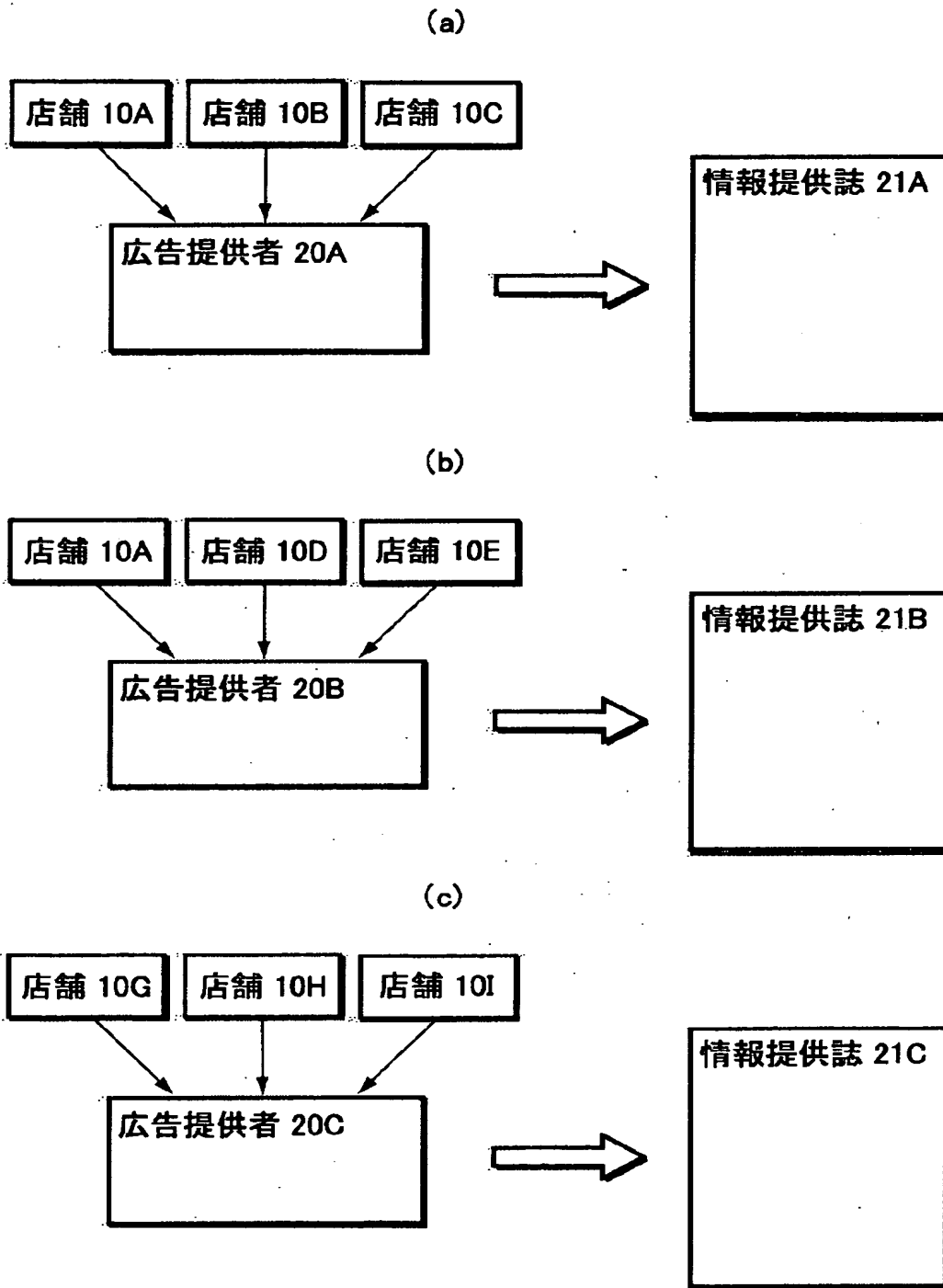
【図 2】



【図3】



【図 4】



【図 5】

(a)

情報提供誌 21A

店舗名	店の種類	店の情報	簡易地図	識別番号
10A	ラーメン屋	店名: ※※ 営業時間: ※※ 値段: ※※	...	20A001001
10B	洋服屋	店名: ※※ 営業時間: ※※ 広告情報: ※※	...	20A005010
10C	電器屋	店名: ※※ 営業時間: ※※ お買い得情報: ※※	...	20A020010
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

(b)

情報提供誌 21B

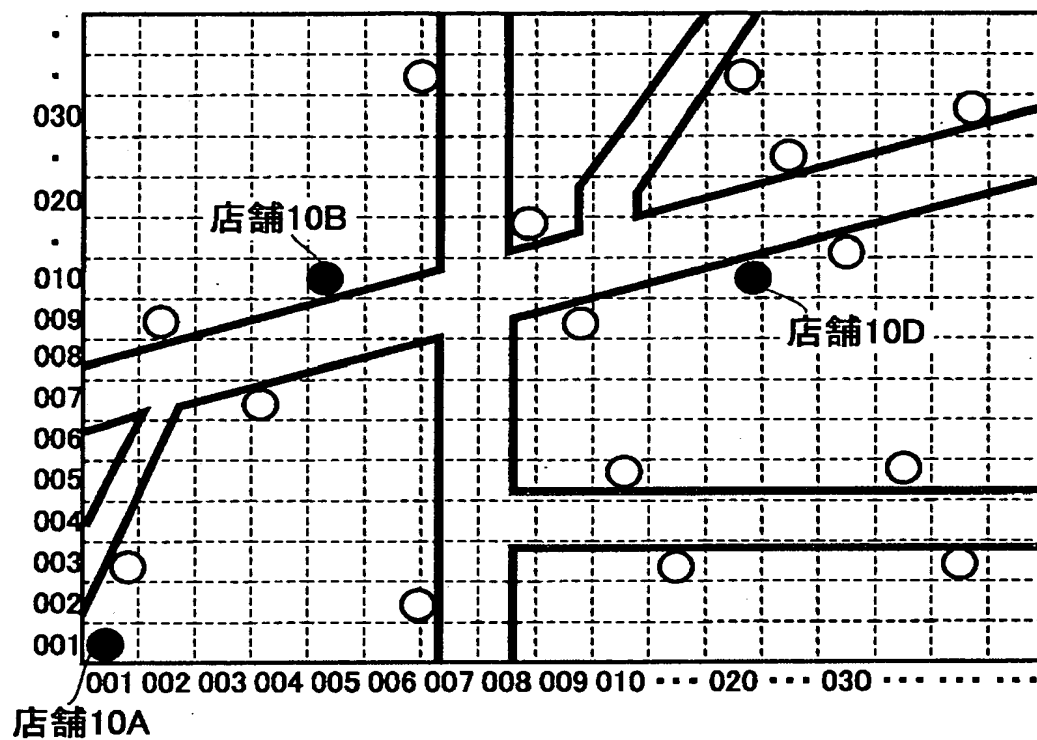
店舗名	店の種類	店の情報	簡易地図	識別番号
10A	ラーメン屋	店名: ※※ 営業時間: ※※ 値段: ※※	...	20B001001
10D	電器屋	店名: ※※ 営業時間: ※※ お買い得情報: ※※	...	20B020010
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

(c)

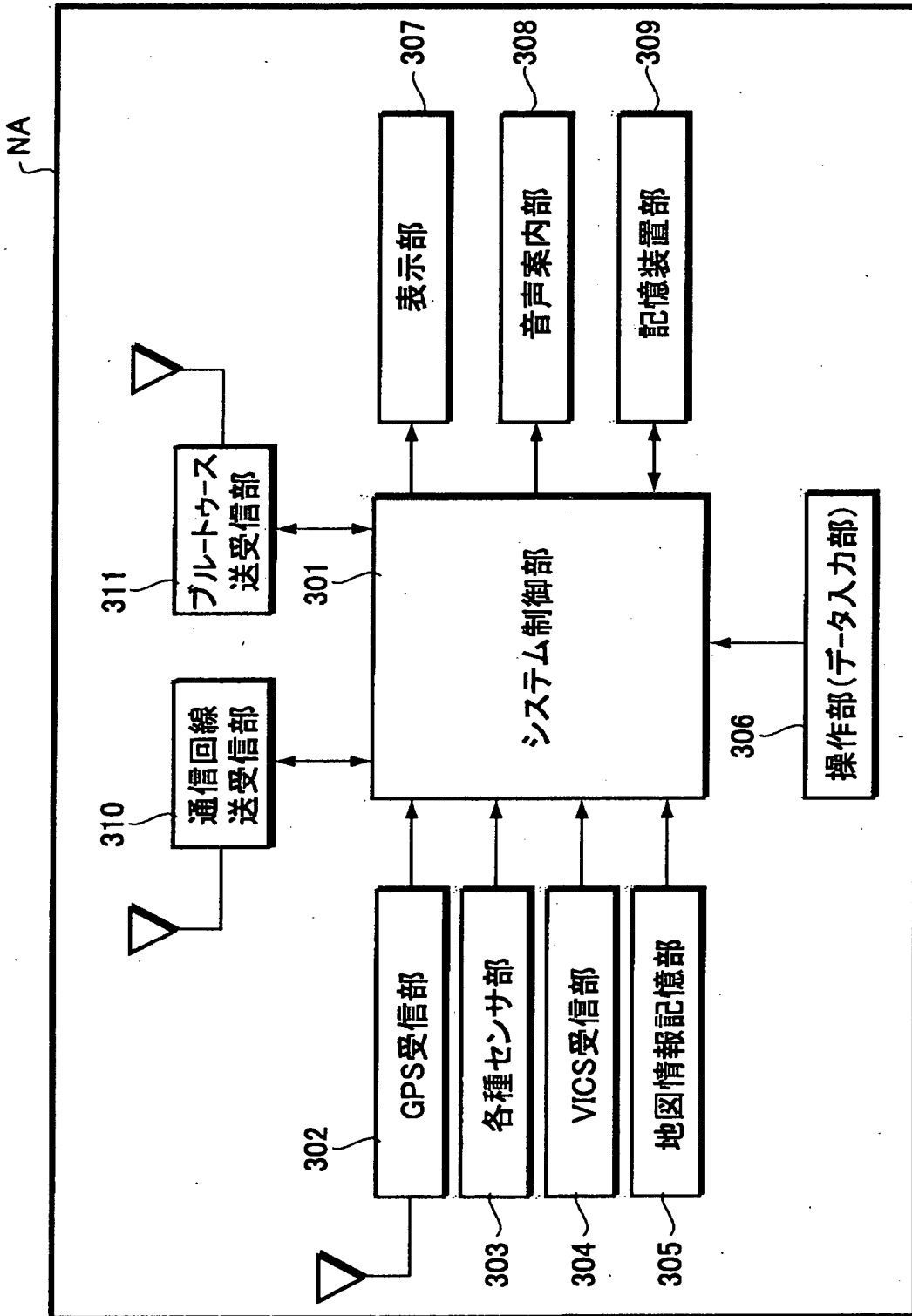
情報提供誌 21C

店舗名	店の種類	店の情報	簡易地図	識別番号
10G	ラーメン屋	店名: ※※ 営業時間: ※※ 値段: ※※	...	20C001001
10H	電器屋	店名: ※※ 営業時間: ※※ お買い得情報: ※※	...	20C020010
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

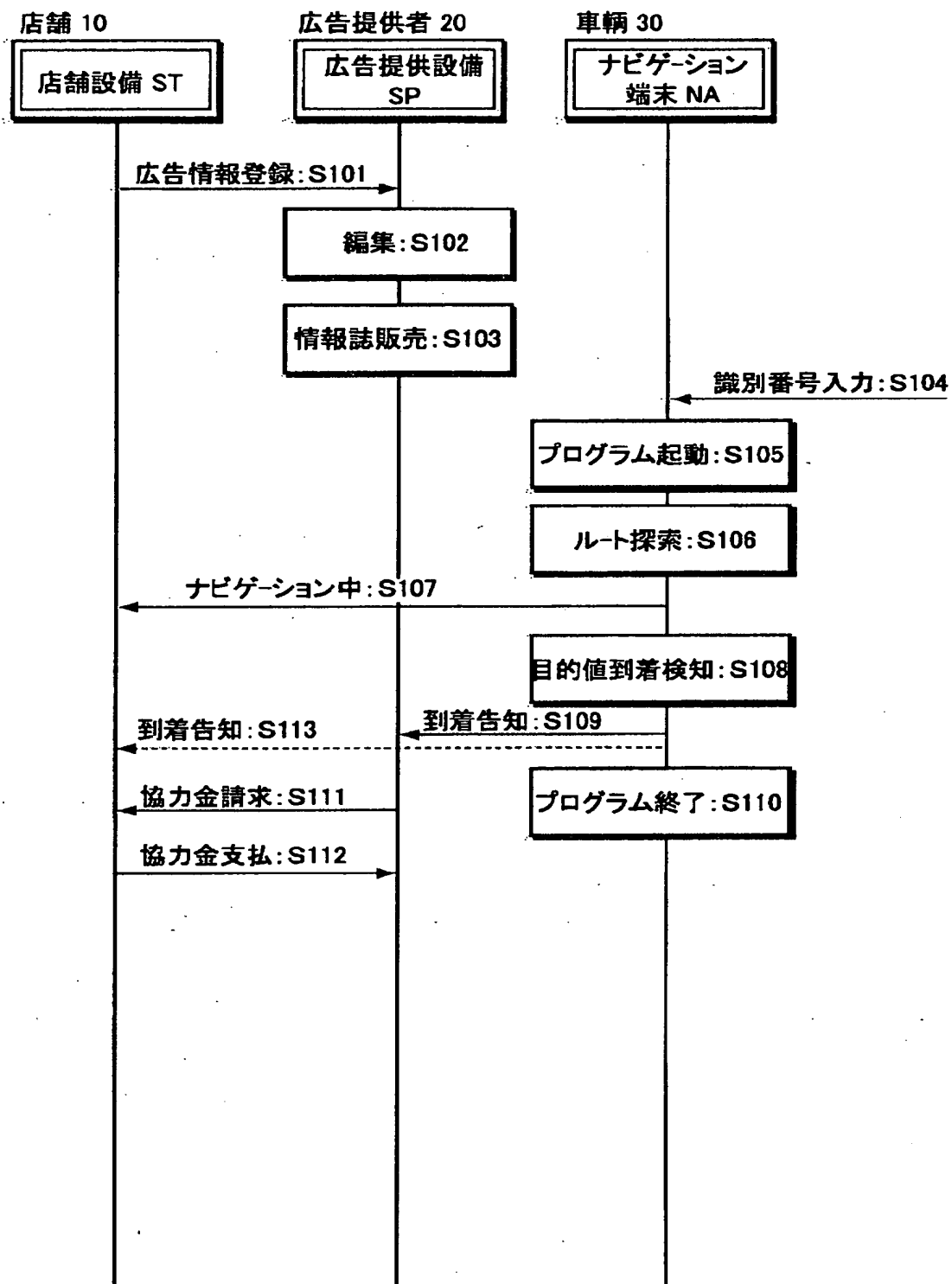
【図 6】



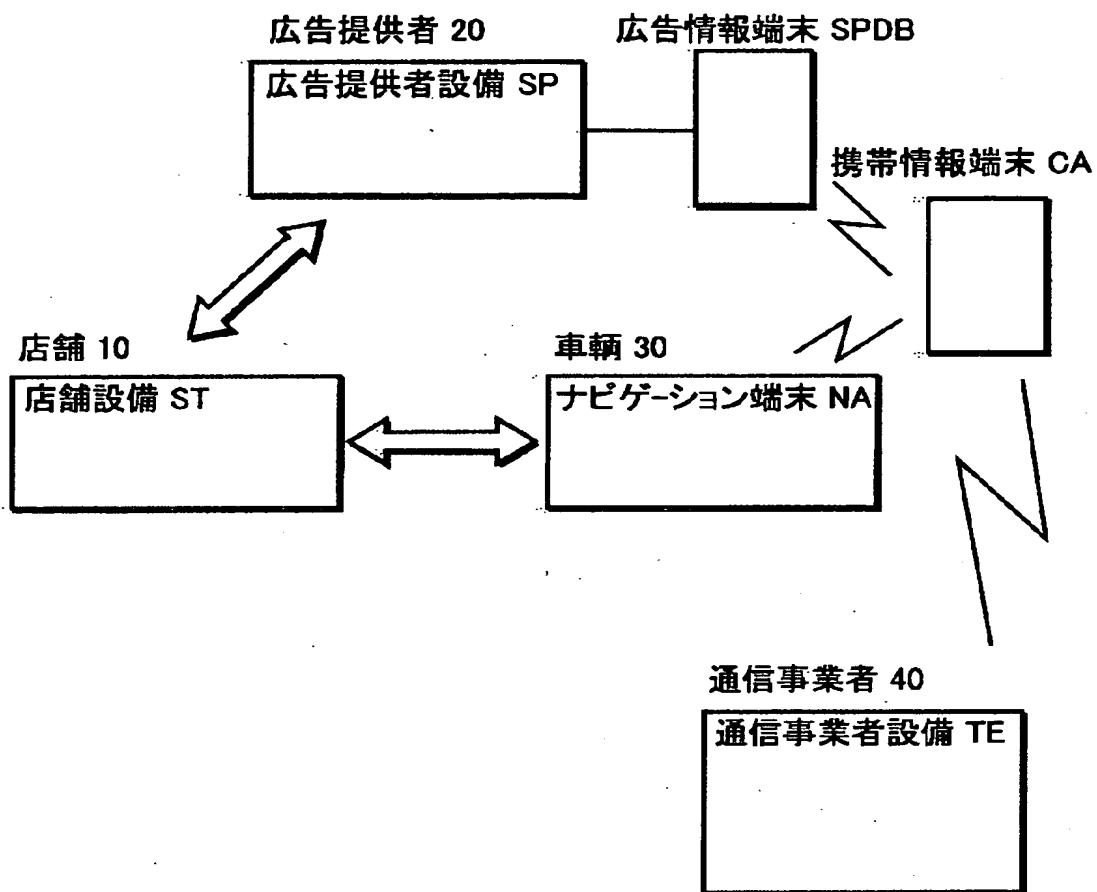
【図 7】



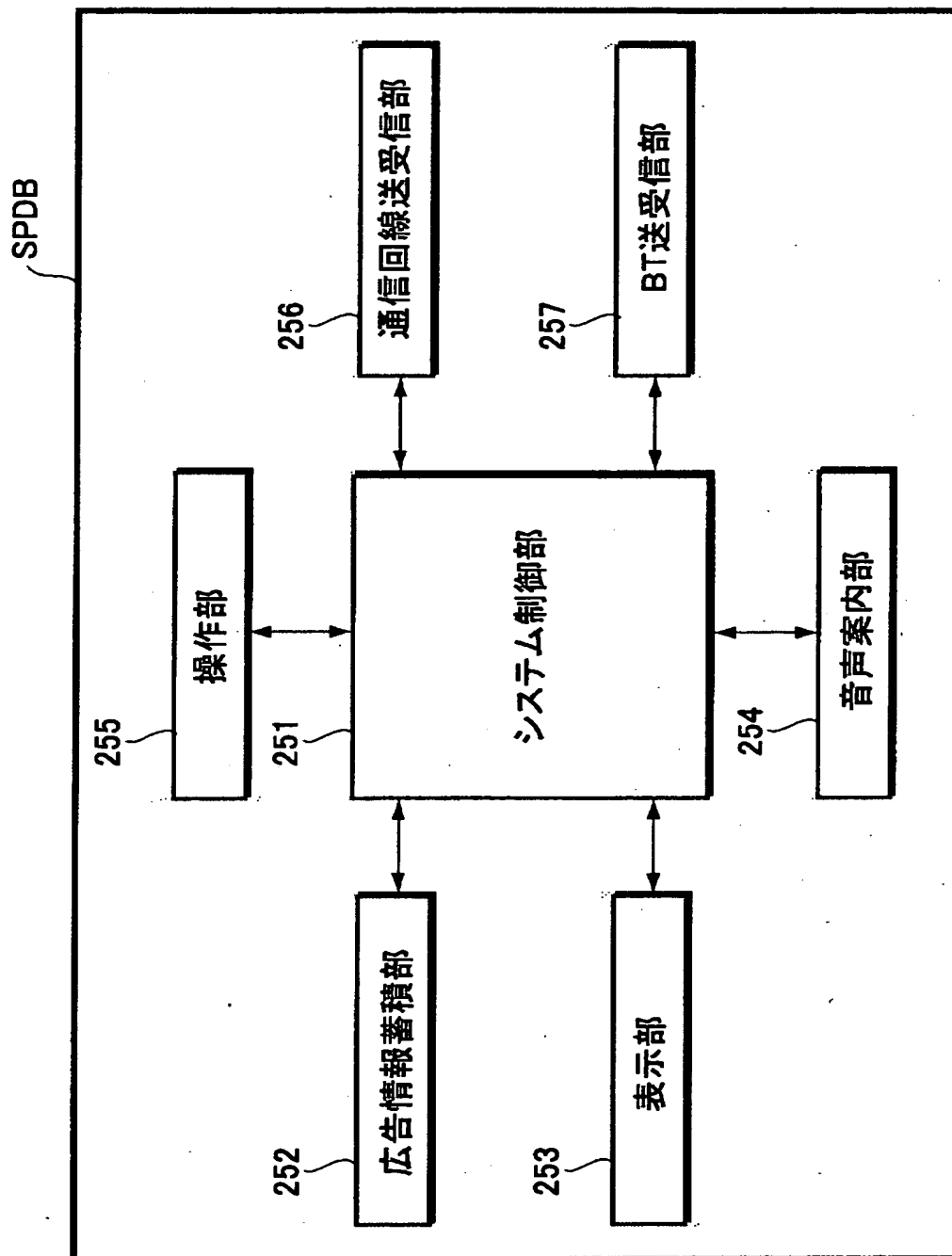
【図 8】



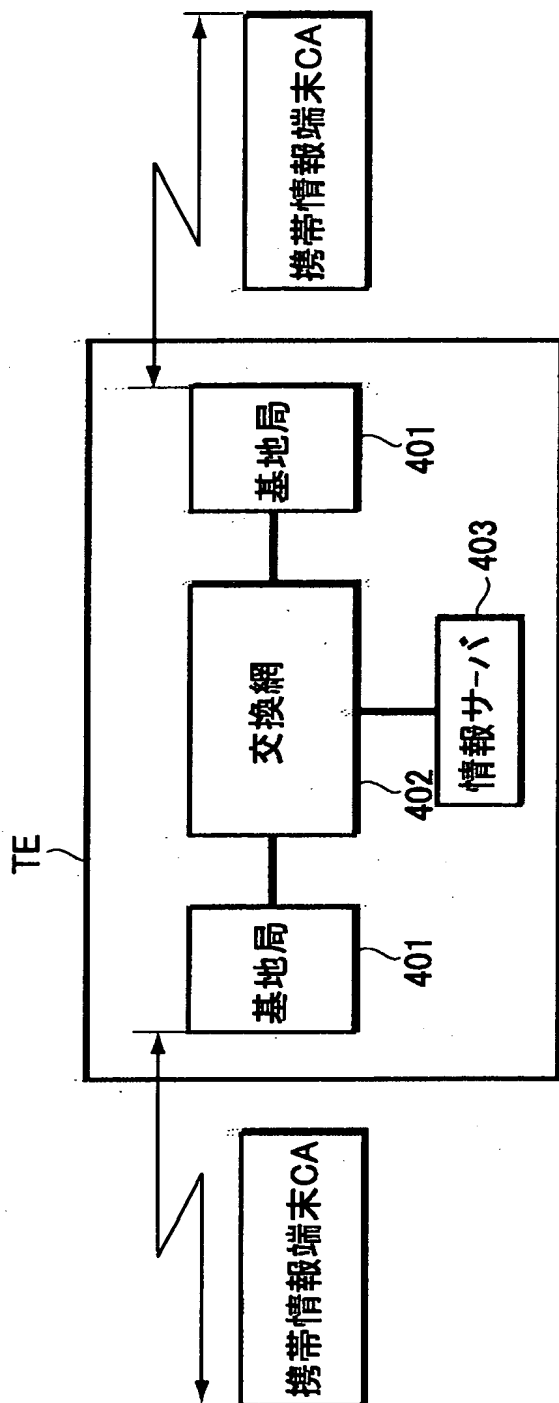
【図 9】



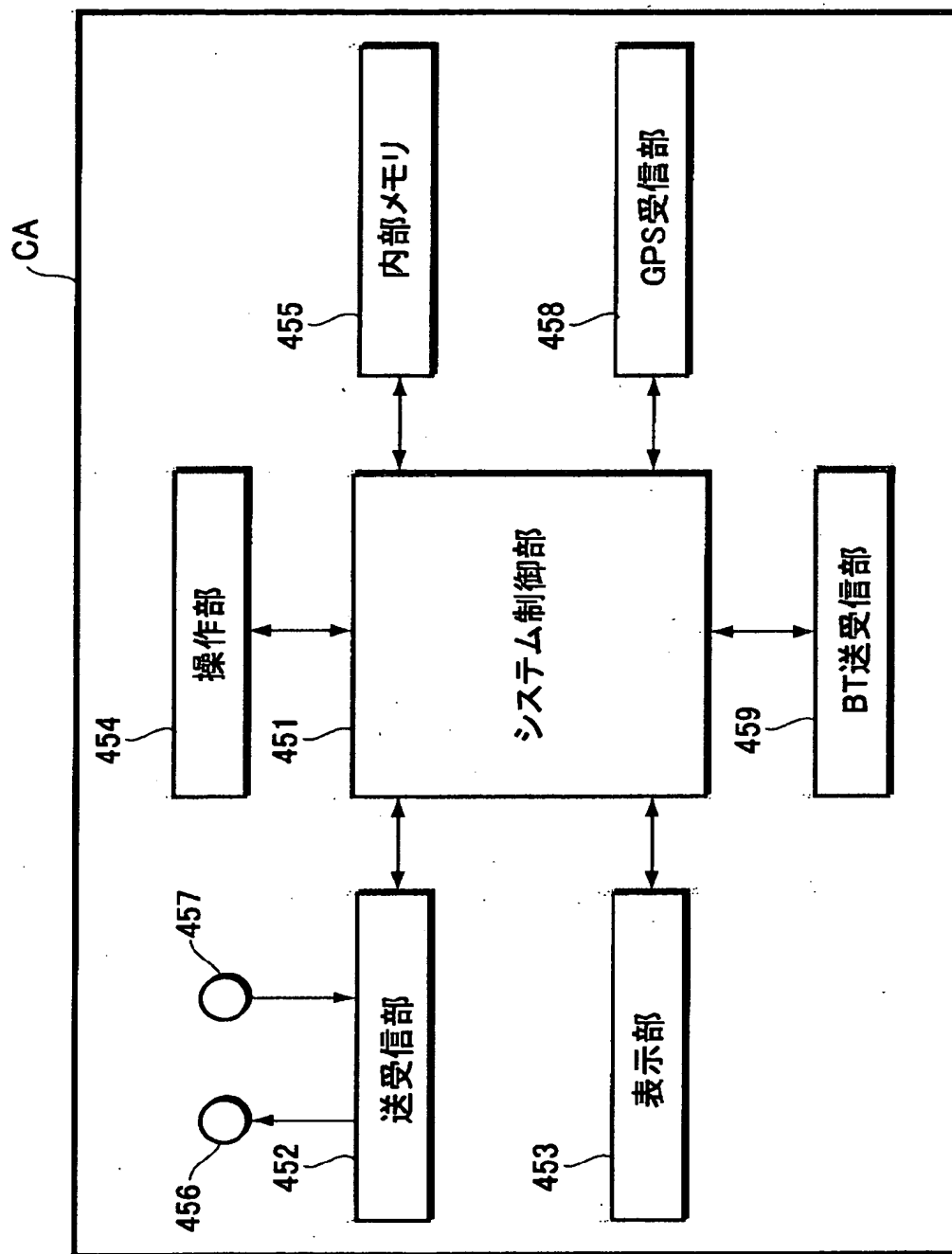
【図 10】



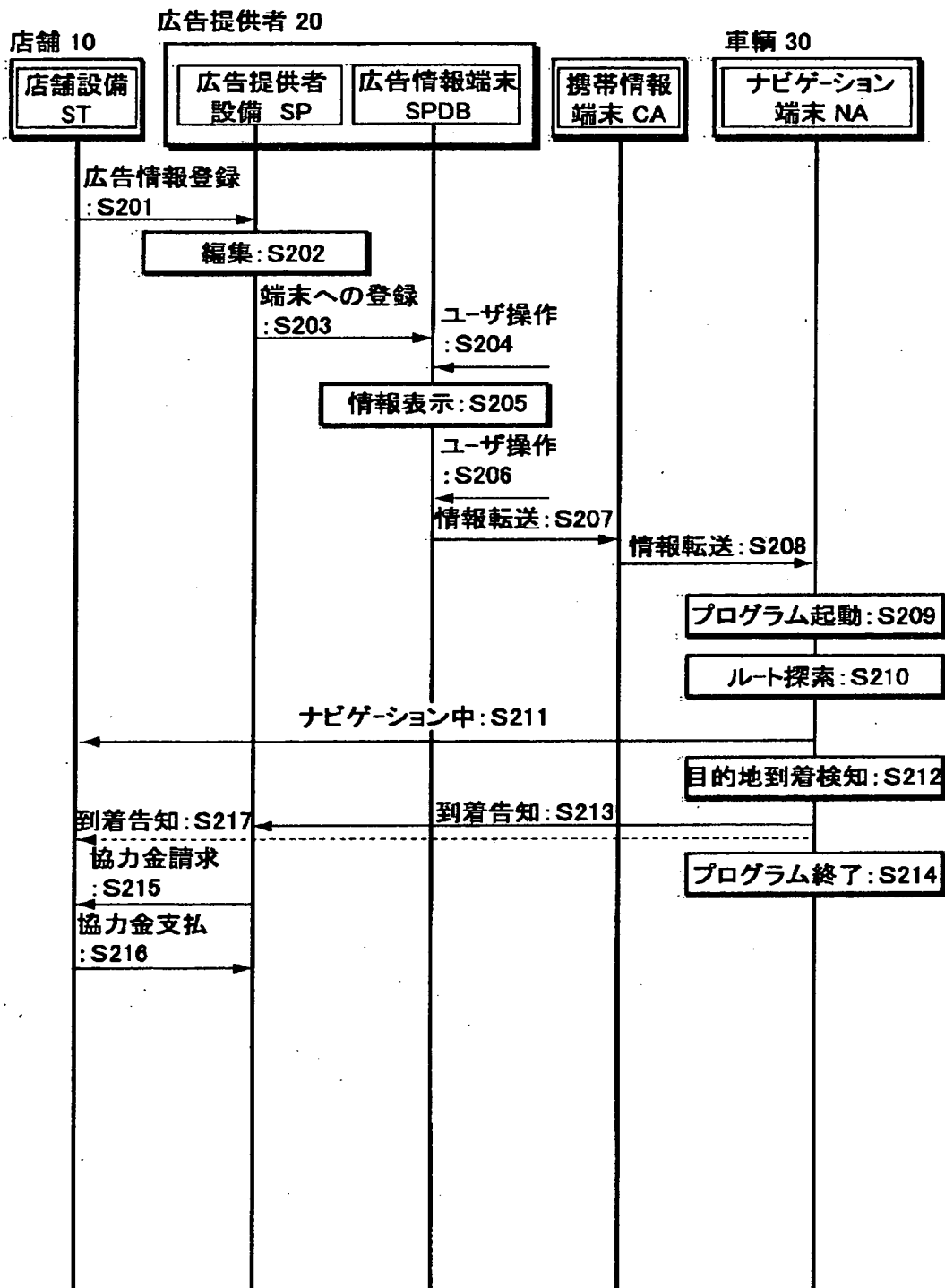
【図 1 1】



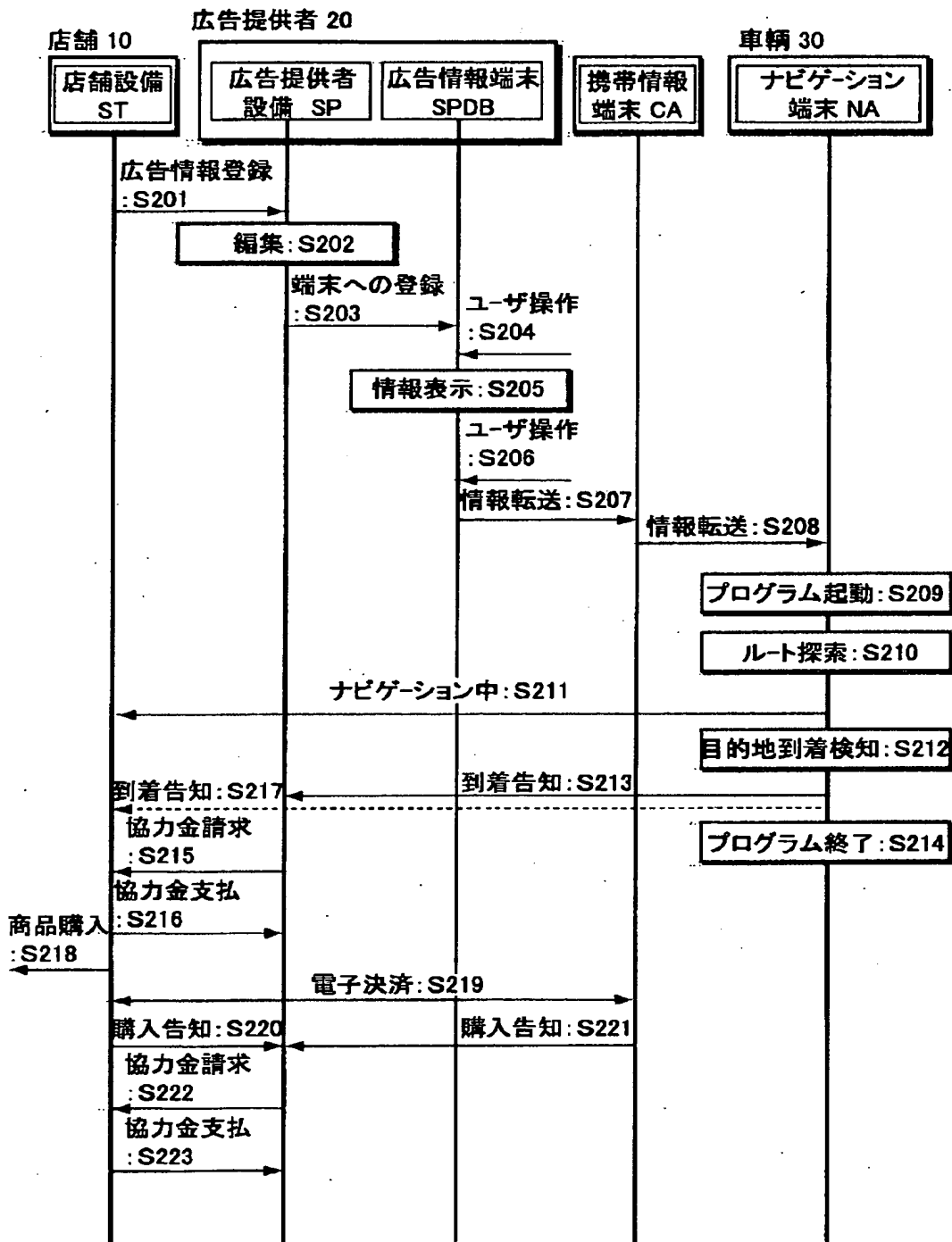
【図 12】



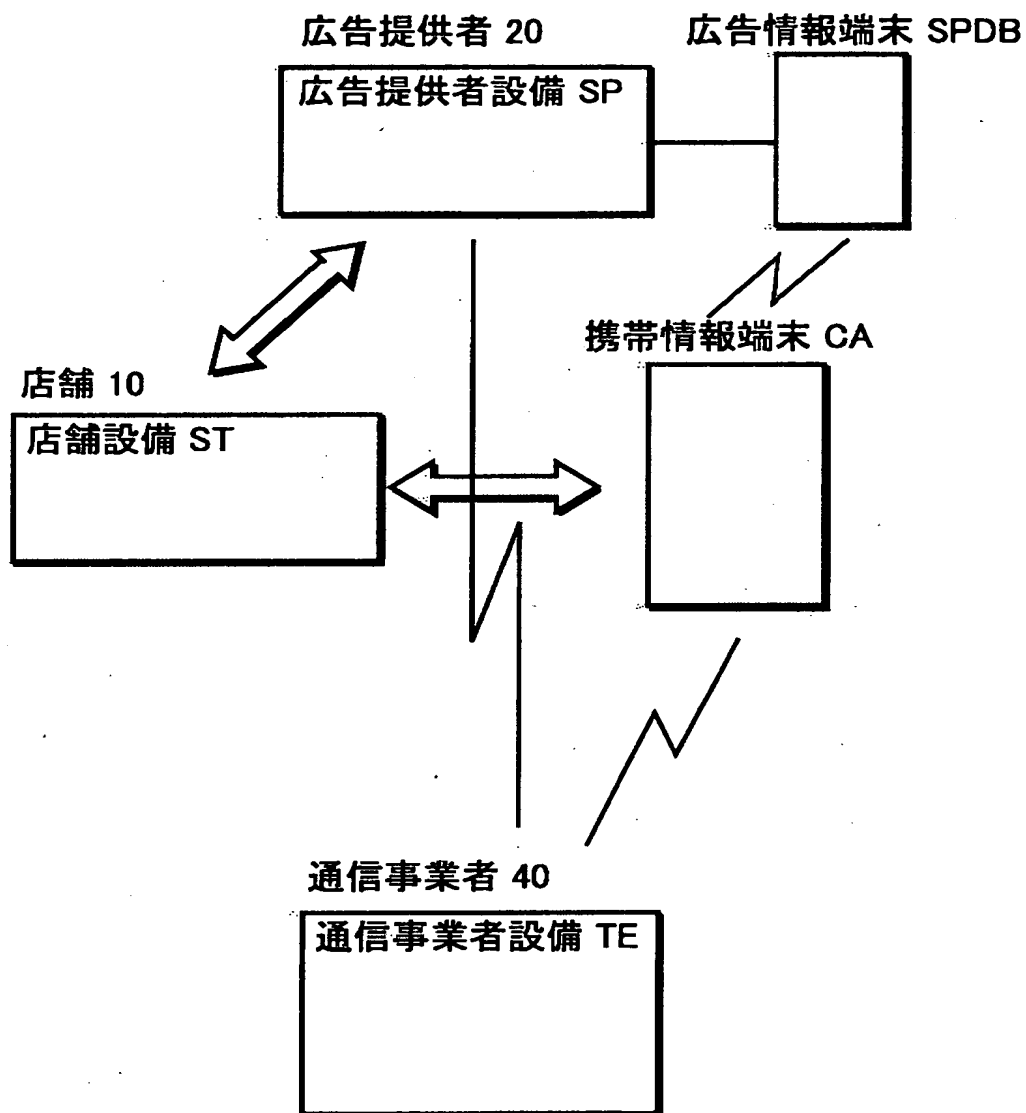
【図 13】



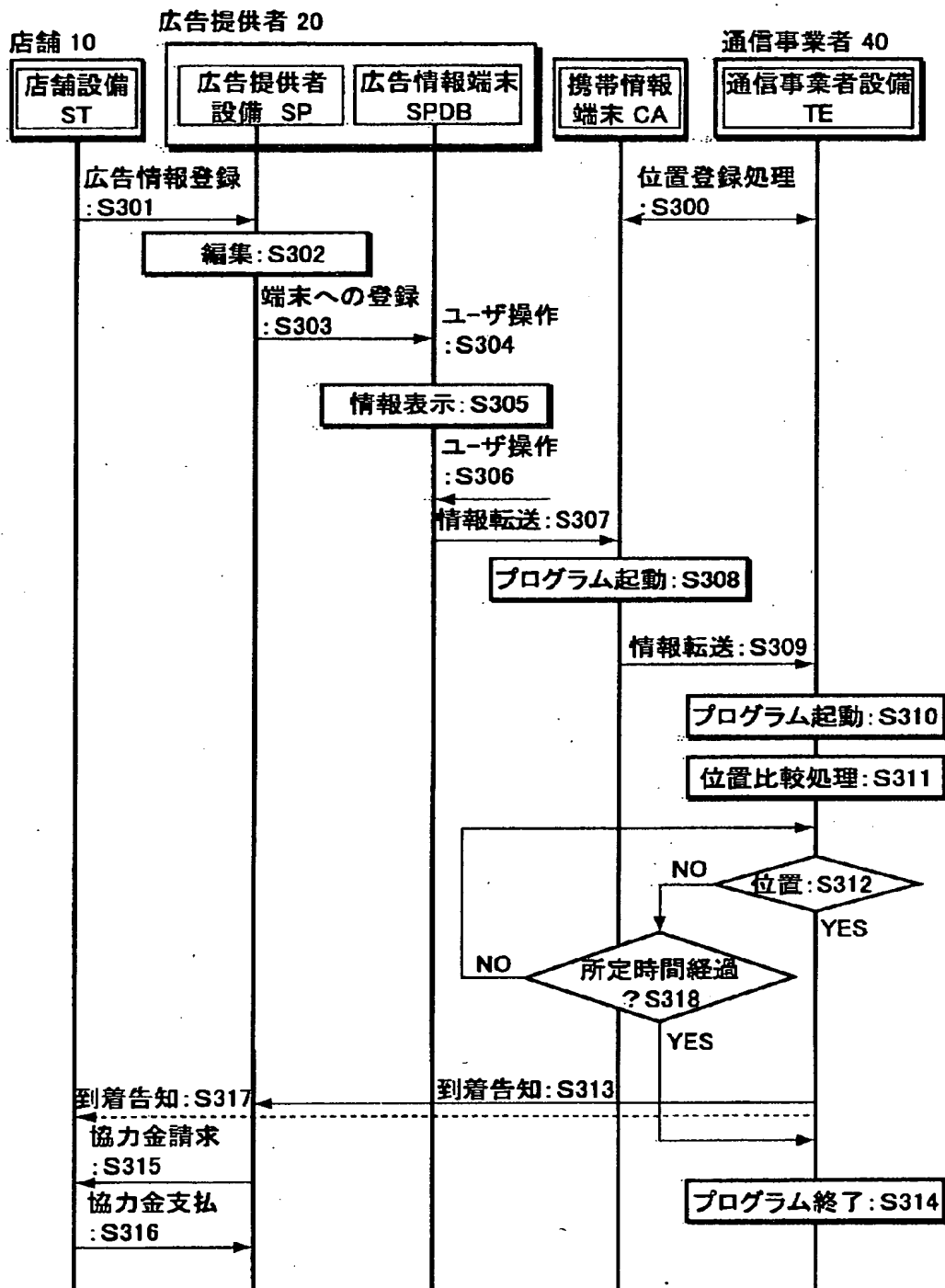
【図 14】



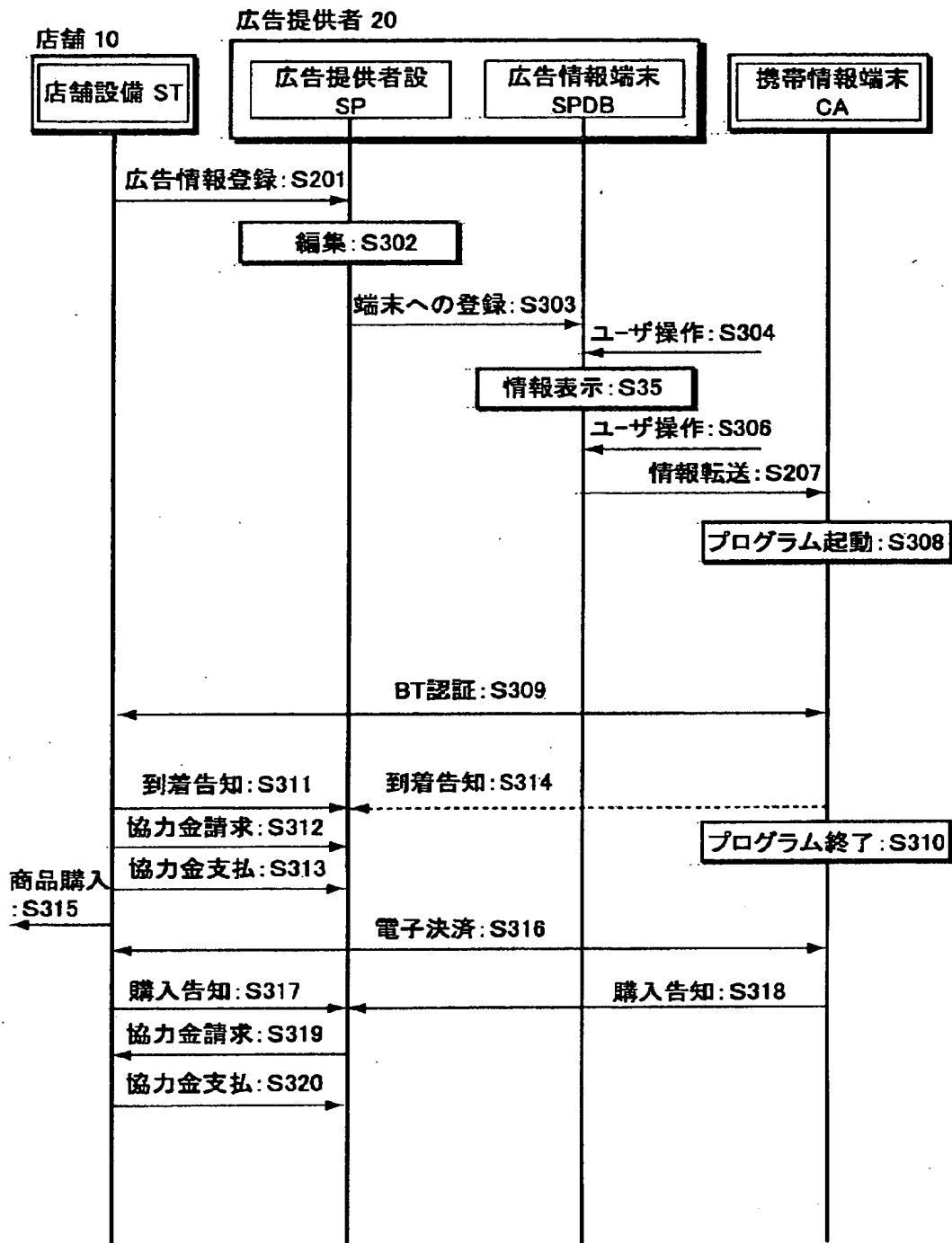
【図 1 5】



【図 1 6】



【図 17】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 広告情報提供システムにおいて、店舗サイドでは広告効果を知ることができ、また、広告提供者サイドでは事業運営のための原資を得ることができ、更にユーザはナビゲーション操作の煩わしさから開放されたシステムを構築する。

【解決手段】 広告提供者 2 0 が発行する店舗 1 0 毎に付記された識別番号に基づき目的地が設定され、当該目的地への到着告知を受け、ユーザ 4 0 の入店を受けた、あるいは商品購入の都度、各店舗 1 0 に対して広告提供者 2 0 に対する協力を支払うシステムである。

【選択図】 図 1

【書類名】 手続補正書
【提出日】 平成13年 8月23日
【あて先】 特許庁長官 殿
【事件の表示】
 【出願番号】 特願2000-382793
【補正をする者】
 【識別番号】 000005016
 【氏名又は名称】 パイオニア株式会社
【代理人】
 【識別番号】 100063565
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 小橋 信淳
【手続補正 1】
 【補正対象書類名】 明細書
 【補正対象項目名】 請求項 1 4
 【補正方法】 変更
 【補正の内容】 1
【手続補正 2】
 【補正対象書類名】 明細書
 【補正対象項目名】 0 0 0 8
 【補正方法】 変更
 【補正の内容】 2
【手続補正 3】
 【補正対象書類名】 明細書
 【補正対象項目名】 0 0 0 9
 【補正方法】 変更
 【補正の内容】 3
【手続補正 4】
 【補正対象書類名】 明細書

【補正対象項目名】	0 0 1 0
【補正方法】	変更
【補正の内容】	4
【手続補正 5】	
【補正対象書類名】	明細書
【補正対象項目名】	0 0 1 1
【補正方法】	変更
【補正の内容】	5
【手続補正 6】	
【補正対象書類名】	明細書
【補正対象項目名】	0 0 1 2
【補正方法】	変更
【補正の内容】	6
【手続補正 7】	
【補正対象書類名】	明細書
【補正対象項目名】	0 0 1 3
【補正方法】	変更
【補正の内容】	7
【手続補正 8】	
【補正対象書類名】	明細書
【補正対象項目名】	0 0 1 4
【補正方法】	変更
【補正の内容】	8
【手続補正 9】	
【補正対象書類名】	明細書
【補正対象項目名】	0 0 1 5
【補正方法】	変更
【補正の内容】	9

【手続補正 10】

【補正対象書類名】 明細書
 【補正対象項目名】 0 0 1 6
 【補正方法】 変更
 【補正の内容】 10

【手続補正 11】

【補正対象書類名】 明細書
 【補正対象項目名】 0 0 1 7
 【補正方法】 変更
 【補正の内容】 11

【手続補正 12】

【補正対象書類名】 明細書
 【補正対象項目名】 0 0 1 8
 【補正方法】 変更
 【補正の内容】 12

【手続補正 13】

【補正対象書類名】 明細書
 【補正対象項目名】 0 0 1 9
 【補正方法】 変更
 【補正の内容】 13

【手続補正 14】

【補正対象書類名】 明細書
 【補正対象項目名】 0 0 2 0
 【補正方法】 変更
 【補正の内容】 14

【手続補正 15】

【補正対象書類名】 明細書
 【補正対象項目名】 0 0 2 1
 【補正方法】 変更

【補正の内容】 15

【手続補正 16】

【補正対象書類名】 明細書

【補正対象項目名】 0 0 2 2

【補正方法】 変更

【補正の内容】 16

【手続補正 17】

【補正対象書類名】 明細書

【補正対象項目名】 0 0 2 3

【補正方法】 変更

【補正の内容】 17

【手続補正 18】

【補正対象書類名】 明細書

【補正対象項目名】 0 0 2 4

【補正方法】 変更

【補正の内容】 18

【手続補正 19】

【補正対象書類名】 明細書

【補正対象項目名】 0 0 2 5

【補正方法】 変更

【補正の内容】 19

【手続補正 20】

【補正対象書類名】 明細書

【補正対象項目名】 0 0 2 6

【補正方法】 変更

【補正の内容】 20

【手続補正 21】

【補正対象書類名】 明細書

【補正対象項目名】 0 0 2 7

【補正方法】	変更
【補正の内容】	21
【手続補正 22】	
【補正対象書類名】	明細書
【補正対象項目名】	0 0 2 8
【補正方法】	変更
【補正の内容】	22
【手続補正 23】	
【補正対象書類名】	明細書
【補正対象項目名】	0 0 2 9
【補正方法】	変更
【補正の内容】	23
【手続補正 24】	
【補正対象書類名】	明細書
【補正対象項目名】	0 0 3 0
【補正方法】	変更
【補正の内容】	24
【手続補正 25】	
【補正対象書類名】	明細書
【補正対象項目名】	0 0 3 1
【補正方法】	変更
【補正の内容】	25
【手続補正 26】	
【補正対象書類名】	明細書
【補正対象項目名】	0 0 3 2
【補正方法】	変更
【補正の内容】	26
【手続補正 27】	
【補正対象書類名】	明細書

【補正対象項目名】 0 0 3 3

【補正方法】 変更

【補正の内容】 27

【手続補正 28】

【補正対象書類名】 明細書

【補正対象項目名】 0 0 3 4

【補正方法】 変更

【補正の内容】 28

【手続補正 29】

【補正対象書類名】 明細書

【補正対象項目名】 0 0 3 5

【補正方法】 変更

【補正の内容】 29

【ブルーフの要否】 要

【請求項 1 4】 前記広告情報内から地理的位置情報を抽出する抽出手段をさらに備え、

前記誘導手段は、前記識別番号内の地理的位置情報に基づいて移動体の誘導を行なうことを特徴とする請求項 1 2 に記載のナビゲーション端末装置。

【 0 0 0 8 】

【課題を解決するための手段】

上記した課題を解決するために請求項 1 に記載の発明は、店舗が依頼する広告情報を前記店舗毎に識別番号を付与して一括管理する広告提供者設備と、移動体を誘導するナビゲーション端末装置とからなる広告情報提供システムであって、前記広告提供者設備は、前記広告情報をユーザに提供する提供手段と、前記ナビゲーション端末装置から送出される信号を受信する受信手段と、を含み、前記ナビゲーション端末装置は、前記広告情報を入力する入力手段と、前記広告情報に基づいて前記店舗へと移動体を誘導する誘導手段と、前記店舗を含む所定範囲内に到達した際に、前記広告提供者設備に到着告知信号を送出する送出手段と、を含むことを特徴とする。

【 0 0 0 9 】

また、請求項 2 に記載の発明は、請求項 1 に記載の広告情報提供システムにおいて、前記広告情報内の識別番号には、前記店舗の地理的位置情報が含まれていることを特徴とする。

【 0 0 1 0 】

また、請求項 3 に記載の発明は、請求項 2 に記載の広告情報提供システムにおいて、前記ナビゲーション端末装置は、前記広告情報内から地理的位置情報を抽出する抽出手段をさらに備え、前記誘導手段は、前記抽出手段が抽出した地理的位置情報に基づいて移動体の誘導を行なうことを特徴とする。

【 0 0 1 1 】

また、請求項 4 に記載の発明は、請求項 1 に記載の広告情報提供システムにおいて、前記広告情報内の識別番号は、前記広告提供者毎に付与されたコード番号が含まれていることを特徴とする。

【 0 0 1 2 】

また、請求項 5 に記載の発明は、請求項 4 に記載の広告情報提供システムにおいて、前記ナビゲーション端末装置は、前記識別情報内からコード番号を抽出する抽出手段をさらに備え、前記送出手段は、前記抽出されたコード番号に基づいて当該コード番号に基づく広告提供者設備に対して、到着告知信号を送出することを特徴とする。

【 0 0 1 3 】

また、請求項 6 に記載の発明は、請求項 1 に記載の広告情報提供システムにおいて、前記広告提供者設備が備える提供手段は、紙媒体による提供であることを特徴とする。

【 0 0 1 4 】

また、請求項 7 に記載の発明は、請求項 1 に記載の広告情報提供システムにおいて、前記広告提供者設備が備える提供手段は、前記広告情報を収録した広告情報端末であることを特徴とする。

【 0 0 1 5 】

また、請求項 8 に記載の発明は、請求項 7 に記載の広告情報提供システムにおいて、前記広告情報を入力可能な携帯情報端末装置をさらに備え、前記携帯情報端末装置は、前記広告情報端末から前記広告情報を取得する取得手段と、前記ナビゲーション端末装置に対して前記広告情報を送信する送信手段と、を含むことを特徴とする。

【 0 0 1 6 】

また、請求項 9 に記載の発明は、請求項 8 に記載の広告情報提供システムにおいて、前記店舗が管理する店舗設備をさらに備え、前記店舗設備は、電子決済手段と、送信手段とを含み、前記携帯情報端末装置は、電子決済手段を含み、前記店舗設備が有する電子決済手段と前記携帯情報端末が有する電子決済手段とが電子決済を行った際に、前記店舗設備もしくは前記携帯情報端末装置の各送信手段より、前記広告提供者設備に対して購入告知信号が送出されることを特徴とする。

【 0 0 1 7 】

また、請求項 1 0 に記載の発明は、請求項 1 に記載の広告情報提供システムにおいて、前記店舗が管理する店舗設備をさらに備え、前記広告事業者設備は、協力金請求手段を含み、前記店舗設備は、課金処理手段を含み、前記広告提供者設備は、前記到着告知信号を受信した際に、前記店舗に対して協力金の請求を行い、前記店舗設備は、前記協力金の請求に伴い、課金処理を行うことを特徴とする。

【 0 0 1 8 】

上記した課題を解決するために請求項 1 1 に記載の発明は、店舗が依頼する広告情報を前記店舗毎に識別番号を付与して一括管理する広告提供者設備によって発行された前記広告情報に基いて、移動体を誘導するナビゲーション端末装置であって、前記広告情報を入力する入力手段と、前記広告情報に基いて前記店舗へと移動体を誘導する誘導手段と、前記店舗を含む所定範囲内に到達した際に、前記広告提供者設備に到着告知信号を送出する送出手段と、を備えたことを特徴とする。

【 0 0 1 9 】

また、請求項 1 2 に記載の発明は、請求項 1 1 に記載のナビゲーション端末装置において、前記入力手段は、前記広告情報内に付与されている前記識別番号のみを入力可能とされていることを特徴とする。

【 0 0 2 0 】

また、請求項 1 3 に記載の発明は、請求項 1 2 に記載のナビゲーション端末装置において、前記識別番号内から地理的位置情報を抽出する抽出手段をさらに備え、前記誘導手段は、前記識別番号内の地理的位置情報に基づいて移動体の誘導を行なうことを特徴とする。

【 0 0 2 1 】

また、請求項 1 4 に記載の発明は、請求項 1 2 に記載のナビゲーション端末装置において、前記広告情報内から地理的位置情報を抽出する抽出手段をさらに備え、前記誘導手段は、前記識別番号内の地理的位置情報に基づいて移動体の誘導を行なうことを特徴とする。

【 0 0 2 2 】

上記した課題を解決するために、請求項 1 5 に記載の発明は、店舗が依頼する
広告情報を一括管理する広告提供者設備が備える広告情報端末装置において、前
記広告情報に対して、前記店舗毎に付与され前記店舗の地理的位置情報を含む識
別番号を付加して記憶するデータベース記憶手段と、前記広告情報を選択するた
めの選択手段と、前記選択された広告情報を送信する送信手段と、を備えたこと
を特徴とする。

【 0 0 2 3 】

また、請求項 1 6 に記載の発明は、請求項 1 5 に記載の広告情報端末装置において、前記識別番号は、ナビゲーション端末装置における目的地情報として認識可能な番号であることを特徴とする。

【 0 0 2 4 】

上記した課題を解決するために、請求項 1 7 に記載の発明は、店舗が依頼する
広告情報を前記店舗毎に識別番号を付与して一括管理する広告提供者設備によっ
て発行された前記広告情報内の識別情報に基づいて前記店舗へと移動体を誘導する
誘導工程と、前記店舗を含む所定範囲内に到達した際に、前記広告提供者設備に
到着告知信号を送出する送出工程と、をナビゲーション端末装置に実行させるプ
ログラムを格納した記録媒体である。

【 0 0 2 5 】

また、請求項 1 8 に記載の発明は、請求項 17 に記載の記録媒体において、前記送出工程によって前記到着告知信号を送出した際に当該プログラムを終了する終了工程とをさらに備えたことを特徴とする。

【 0 0 2 6 】

上記した課題を解決するために、請求項 1 9 に記載の発明は、店舗が依頼する広告情報を前記店舗毎に識別番号を付与して一括管理する広告提供者設備と、所定の地域毎に基地局を配置した通信事業者設備と、前記通信事業者設備を管理する通信事業者と所定の契約を施している携帯情報端末装置と、からなる広告情報提供システムであって、前記広告提供者設備は、前記広告情報をユーザに提供する提供手段と、前記通信事業者設備から送出される信号を受信する受信手段と、を含み、前記通信事業者は、前記携帯情報端末装置の現在位置を監視する監視手段と、前記携帯情報端末装置からの信号を受信する受信手段と、前記携帯情報端末装置が前記店舗を含む所定範囲内に到達した際に、前記広告提供者設備に到着告知信号を送出する送出手段とを含み、前記携帯情報端末は、前記広告情報を入力する入力手段と、前記通信事業者設備に前記広告情報を送信する送信手段と、を含むことを特徴とする。

【 0 0 2 7 】

また、請求項 2 0 に記載の発明は、請求項 1 9 に記載の広告情報提供システムにおいて、前記広告情報内の識別番号は、店舗の地理的位買情報を含むことを特徴とする。

【 0 0 2 8 】

また、請求項 2 1 に記載の発明は、請求項 1 9 に記載の広告情報提供システムにおいて、前記広告情報内の識別番号は、広告提供者毎に付与されたコード番号を含むことを特徴とする。

【 0 0 2 9 】

また、請求項 2 2 に記載の発明は、請求項 1 9 に記載の広告情報提供システムにおいて、前記携帯情報端末装置は、前記入力手段より前記広告情報が入力された際に、前記送信手段にて、前記通信事業者に対して、少なくとも前記広告情報内の識別番号を送出することを特徴とする。

【 0 0 3 0 】

また、請求項 2 3 に記載の発明は、請求項 1 9 に記載の広告情報提供システムにおいて、前記通信事業者設備は、前記携帯情報端末装置より送信される広告情報内から地理的位置情報を抽出する抽出手段と、前記抽出手段により抽出された地理的位置情報と、前記監視手段により監視される前記携帯情報端末装置の地理的位置情報とを比較する比較手段と、をさらに含み、前記送出手段は、前記比較手段により、前記携帯情報端末装置が前記店舗を含む所定範囲内に到達したことが検出された際に、前記広告提供者設備に到着告知信号を送出することを特徴とする。

【 0 0 3 1 】

また、請求項 2 4 に記載の発明は、請求項 2 3 に記載の広告情報提供システムにおいて、前記通信事業者設備は、前記携帯情報端末装置からの前記識別番号を受信した際に、前記比較手段を起動させることを特徴とする。

【 0 0 3 2 】

また、請求項 2 5 に記載の発明は、請求項 1 9 に記載の広告情報提供システムにおいて、前記通信事業者設備は、前記送信手段にて到着告知信号を送信した際に、前記監視手段による監視を終了することを特徴とする。

【 0 0 3 3 】

上記した課題を解決するために請求項 2 6 に記載の発明は、店舗が依頼する広告情報を前記店舗毎に識別番号を付与して一括管理する広告提供者設備と通信可能に接続された通信事業者サーバであって、携帯情報端末装置の現在位置を監視する監視手段と、前記携帯情報端末装置からの信号を受信する受信手段と、前記携帯情報端末装置が前記店舗を含む所定範囲内に到達した否かを判別する判別手段と、前記広告提供者設備に到着告知信号を送出する送出手段と、を備えたことを特徴とする。

【 0 0 3 4 】

また、請求項 2 7 に記載の発明は、請求項 2 6 に記載の通信事業者サーバにおいて、前記監視手段は、前記受信手段にて前記携帯情報端末装置からの識別番号を受信した際に、監視を開始することを特徴とする。

【 0 0 3 5 】

また、請求項 2 8 に記載の発明は、請求項 2 6 に記載の通信事業者サーバにおいて、前記送出手段は、前記判別手段にて前記携帯情報端末装置が前記店舗を含む所定範囲内に到達したのを判別した際に、到着告知信号を送出することを特徴とする。

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000005016]

1. 変更年月日	1990年 8月31日
[変更理由]	新規登録
住 所	東京都目黒区目黒1丁目4番1号
氏 名	パイオニア株式会社